



第 1 5 1 回
令 和 5 年 度
上 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工 業 用 水 道 事 業 を 含 む 。 〕

鹿 児 島 県

令和5年12月1日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第151回の財政事情をお届けします。

今回は、令和4年度の決算並びに令和5年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

令和5年12月1日

鹿児島県知事 塩田 康一

目 次

第1	令和4年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	令和5年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	令和5年度補正予算専決処分（4月28日付）における主要施策の概要	27
3	令和5年度6月補正予算における主要施策の概要	28
4	令和5年度9月補正予算における主要施策の概要	31
5	令和5年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要	35
6	予算の執行状況	37
第3	県債と一時借入金の状況	41
第4	県民負担の状況	44

第1 令和4年度決算のあらまし

1 一般会計の決算状況

(1) 概要

令和4年度の財政運営に当たっては、SDGs（持続可能な開発目標）の理念も踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や医療提供体制の確保、県民の安心・安全と経済活動、社会活動の両立を図るための施策、鹿児島県の基幹産業である農林水産業、観光関連産業や企業の「稼ぐ力」の向上に資する施策などに取り組みました。併せて、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームにおいて示された取組の方向性を踏まえ、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,699億3百万円を計上しましたが、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するとともに、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするため、国の対策の内容を踏まえた生活者や事業者の負担軽減、7月の大雨による被害に対する災害復旧事業、サツマイモ基腐病のまん延防止、台風第14号等による被害に対する災害復旧事業、観光需要の回復を図る取組や妊婦・子育て家庭に対する伴走型相談支援と経済的支援の一体的な取組、高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う緊急防疫対策や移動制限により出荷遅延等の影響を受けた農家に対する支援、国の経済対策に基づく補正予算による各種交付金・補助金を活用した事業、積雪・低温などによる農作物等の被害に対処するための事業の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、897億72百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は9,596億75百万円となり、これに前年度からの繰越事業費1,302億10百万円を加えた令和4年度の実質予算規模は、1兆898億85百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で1兆88億70百万円、歳出決算額で9,555億96百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で129億89百万円、1.3パーセントの減、歳出決算額で159億17百万円、1.6パーセントの減となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で532億73百万円の黒字となり、これから令和5年度に繰り越して実施される事業に充当される財源322億7百万円を差し引いた実質収支は、210億66百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、令和3年度からの繰越金（同年度の実質収支額）157億27百万円が含まれていますので、これを差し引いた令和4年度1箇年の収支、すなわち令和4年度単年度収支額は53億39百万円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額92億72百万円を加え、子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進するために同基金から取り崩して安心・安全ふるさと創生基金に積み立てた92億70百万円を減じた、実質単年度収支額は53億41百万円の黒字となりました。

第1表 令和4年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	1,008,869,700	1,021,858,940	△ 12,989,240	△ 1.3	9.1
歳 出	955,596,273	971,513,406	△ 15,917,133	△ 1.6	9.8

(注) 四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。以下の表同じ。

イ 収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
令和4年度	1,008,869,700	955,596,273	53,273,427	31,629,572	577,818	32,207,390	21,066,037
令和3年度	1,021,858,940	971,513,406	50,345,534	31,002,265	3,616,068	34,618,333	15,727,201

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積 立 金 額 積 立 金 額 (D)	積 立 金 額 積 取 崩 壊 (E)	繰上償還額 (F)	実 質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
令和4年度	21,066,037	15,727,201	5,338,836	9,271,800	9,269,857	0	5,340,779
令和3年度	15,727,201	18,829,726	△ 3,102,525	9,416,529	9,363,646	4,912	△ 3,044,730

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、1兆88億70百万円で、対前年度伸率 $\Delta 1.3$ パーセント（前年度9.1パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,608億91百万円で、前年度と比較して5億63百万円の増、対前年度伸率は0.4パーセント（前年度8.0パーセント）となりましたが、これは、原油価格高騰等に伴い、輸入取引に係る地方消費税が増収となったことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方交付税の決算額は、2,886億27百万円で、前年度と比較して126億24百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 4.2$ パーセント（前年度7.7パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（71億5百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、2,957億32百万円となり、前年度と比較して348億66百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 10.5$ パーセント（前年度8.4パーセント）となりました。

国庫支出金の決算額は、2,595億8百万円で、前年度と比較して102億69百万円の増、対前年度伸率は4.1パーセント（前年度13.3パーセント）となりましたが、これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国の補正予算等による国庫支出金が増加したことや、前年度からの繰越額の規模が令和3年度に比べ大きかったことなどによるものです。

財産収入の決算額は、31億90百万円で、前年度と比較して、13億62百万円の増、対前年度伸率は74.5パーセント（前年度1.6パーセント）となりましたが、これは、県有地の売却による不動産売払収入の増などによるものです。

繰入金金の決算額は、243億81百万円で、前年度と比較して、119億66百万円の増、対前年度伸率は96.4パーセント（前年度67.9パーセント）となりましたが、これは、安心・安全ふるさと創生基金繰入金金の増などによるものです。

諸収入の決算額は、130億70百万円で、前年度と比較して、8億61百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 6.2$ パーセント（前年度14.7パーセント）となりましたが、これは、新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金市町村負担金の減や、宝くじ収入の減などによるものです。

県債の決算額は、783億10百万円で、前年度と比較して271億97百万円の減、対前年度伸率は $\Delta 25.8$ パーセント（前年度 $\Delta 10.5$ パーセント）となりましたが、これは、地方交付税の振替である臨時財政対策債の減や普通建設事業費等の減などによるものです。

なお、臨時財政対策債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して49億56百万円の減、対前年度伸率 $\Delta 6.5$ パーセント（前年度 $\Delta 7.7$ パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税28.6パーセント（前年度29.5パーセント）、国庫支出金25.7パーセント（前年度24.4パーセント）、県税15.9パーセント（前年度15.7パーセント）、県債7.8パーセント（前年度10.3パーセント）、その他の歳入22.0パーセント（前年度20.1パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が56.5パーセント（前年度58.6パーセント）、特定財源が43.5パーセント（前年度41.4パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より2.1ポイント低下しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が34.5パーセント（前年度32.8パーセント）、依存財源が65.5パーセント（前年度67.2パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より1.7ポイント上昇しています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 令和4年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (B)／(A)
県 税	159,924,867	162,353,147	160,891,099	118,003	1,355,935	99.1
地方消費税清算金	79,010,648	79,009,661	79,009,661	0	0	100.0
地方譲与税	33,306,283	33,306,283	33,306,283	0	0	100.0
地方特例交付金	1,108,256	1,108,256	1,108,256	0	0	100.0
地方交付税	288,627,406	288,627,406	288,627,406	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	442,903	442,903	442,903	0	0	100.0
分担金及び負担金	5,698,144	5,756,836	5,686,848	4,861	65,127	98.8
使用料及び手数料	10,990,111	11,069,743	10,900,018	134	169,591	98.5
国庫支出金	329,605,476	259,507,806	259,507,806	0	0	100.0
財産収入	3,031,141	3,190,189	3,190,189	0	0	100.0
寄附金	76,223	92,337	92,337	0	0	100.0
繰入金	24,778,111	24,380,895	24,380,895	0	0	100.0
繰越金	50,345,534	50,345,534	50,345,534	0	0	100.0
諸収入	11,851,629	14,032,227	13,070,055	5,886	956,285	93.1
県 債	91,088,359	78,310,409	78,310,409	0	0	100.0
歳 入 合 計	1,089,885,091	1,011,533,633	1,008,869,700	128,884	2,546,939	99.7

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

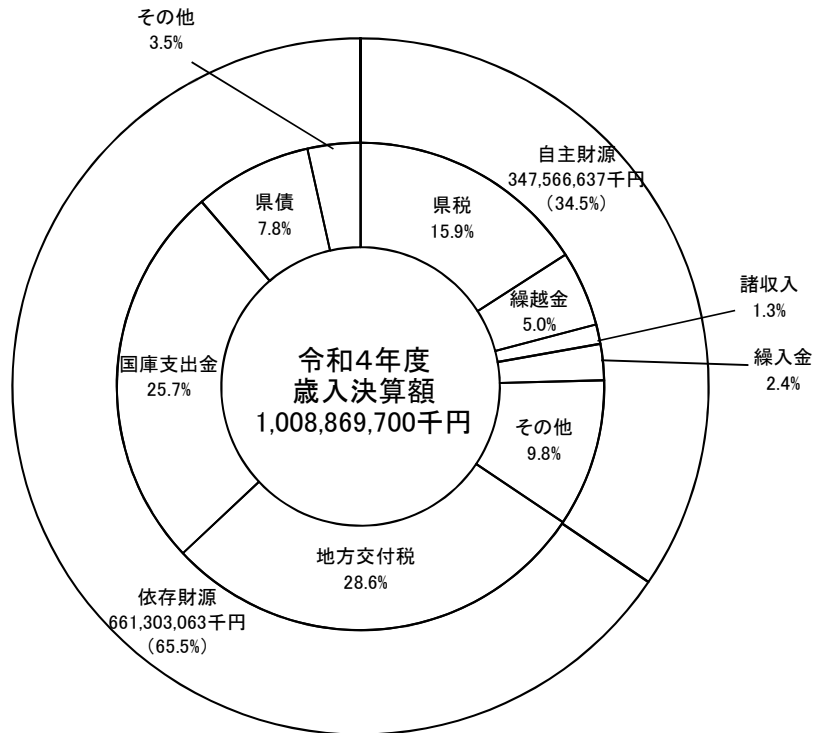
第3表 令和4年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税	160,891,099	15.9	160,328,591	15.7	562,507	0.4
地方消費税清算金	79,009,661	7.8	76,561,135	7.5	2,448,527	3.2
地方譲与税	33,306,283	3.3	29,507,495	2.9	3,798,788	12.9
地方特例交付金	1,108,256	0.1	1,059,239	0.1	49,017	4.6
地方交付税	288,627,406	28.6	301,251,849	29.5	△ 12,624,443	△ 4.2
交通安全対策特別交付金	442,903	0.0	495,311	0.0	△ 52,408	△ 10.6
小計	563,385,608	55.8	569,203,620	55.7	△ 5,818,012	△ 1.0
分担金及び負担金	5,686,848	0.6	6,244,981	0.6	△ 558,133	△ 8.9
使用料及び手数料	10,900,018	1.1	11,226,668	1.1	△ 326,650	△ 2.9
国庫支出金	259,507,806	25.7	249,238,595	24.4	10,269,212	4.1
財産収入	3,190,189	0.3	1,828,038	0.2	1,362,151	74.5
寄附金	92,337	0.0	398,123	0.0	△ 305,786	△ 76.8
繰入金	24,380,895	2.4	12,415,022	1.2	11,965,873	96.4
繰越金	50,345,534	5.0	51,865,011	5.1	△ 1,519,477	△ 2.9
諸収入	13,070,055	1.3	13,930,996	1.4	△ 860,940	△ 6.2
県債	78,310,409	7.8	105,507,886	10.3	△ 27,197,477	△ 25.8
歳入合計	1,008,869,700	100.0	1,021,858,940	100.0	△ 12,989,240	△ 1.3

(注)四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



(注) 端数処理のため、「自主財源」、「依存財源」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。
また、個々の構成比の合計は、100%とならない場合がある。

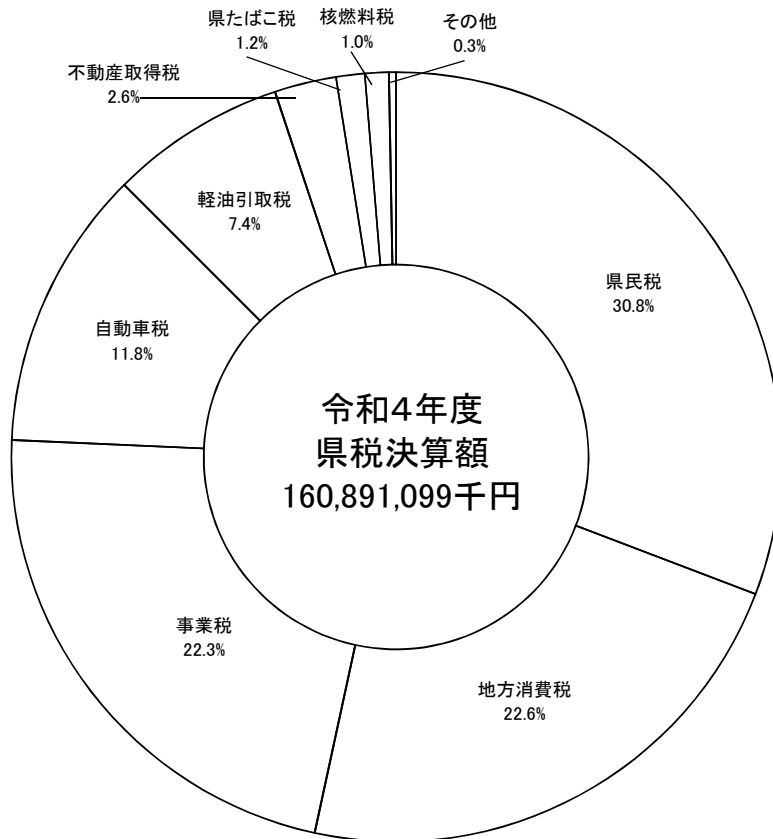
第4表 令和4年度県税決算状況

(単位：千円，%)

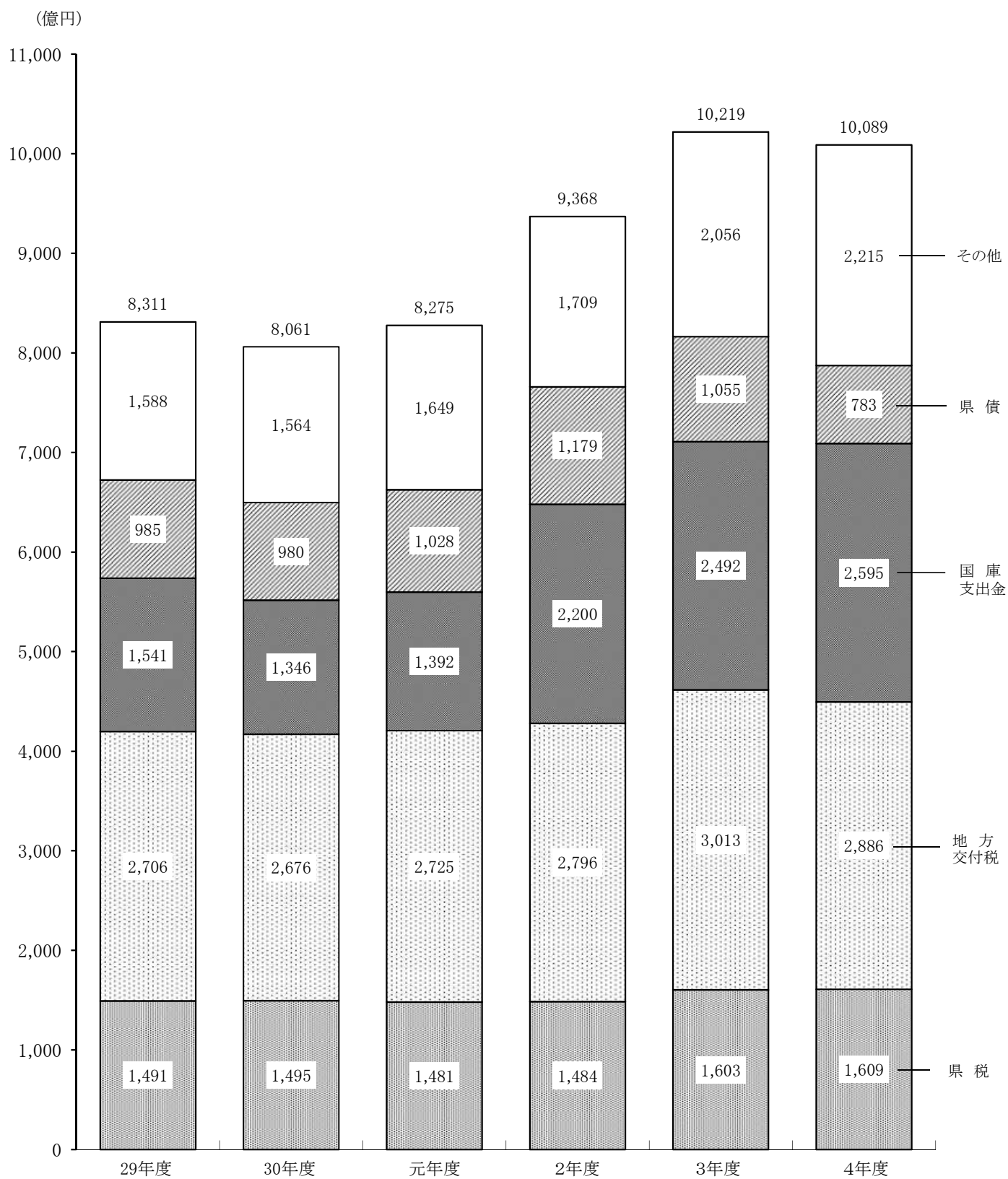
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	159,701,509	162,126,025	160,663,977	118,003	11,890	1,355,935	99.1	99.9	100.4
県民税	49,727,144	50,689,804	49,566,978	95,215	11,890	1,039,500	97.8	30.8	100.1
個人分	46,214,061	47,056,833	45,951,481	94,024	11,890	1,023,218	97.7	28.6	100.6
法人分	3,428,009	3,548,419	3,530,946	1,191	0	16,283	99.5	2.2	95.2
利子割分	85,074	84,551	84,551	0	0	0	100.0	0.1	50.2
事業税	35,306,719	35,916,977	35,826,406	8,023	0	82,547	99.7	22.3	98.5
個人分	1,508,536	1,545,770	1,520,208	785	0	24,777	98.3	0.9	100.7
法人分	33,798,183	34,371,207	34,306,198	7,238	0	57,770	99.8	21.3	98.4
地方消費税	35,853,556	36,368,914	36,368,914	0	0	0	100.0	22.6	101.7
不動産取得税	4,072,040	4,228,337	4,104,396	1,742	0	122,199	97.1	2.6	106.6
県たばこ税	1,869,391	1,916,907	1,916,907	0	0	0	100.0	1.2	106.1
ゴルフ場利用税	406,678	403,024	403,024	0	0	0	100.0	0.3	99.7
軽油引取税	11,898,331	11,845,484	11,845,442	0	0	42	100.0	7.4	97.1
自動車税	18,947,044	19,134,876	19,011,294	13,023	0	110,559	99.4	11.8	102.2
環境性能割	996,802	1,052,053	1,052,053	0	0	0	100.0	0.7	128.4
種別割	17,950,242	18,082,823	17,959,241	13,023	0	110,559	99.3	11.2	101.0
鉦区税	11,867	12,964	11,876	0	0	1,088	91.6	0.0	121.8
核燃料税	1,608,739	1,608,739	1,608,739	0	0	0	100.0	1.0	103.7
目的税	223,358	227,122	227,122	0	0	0	100.0	0.1	97.7
狩猟税	23,482	23,479	23,479	0	0	0	100.0	0.0	94.5
産業廃棄物税	182,484	185,753	185,753	0	0	0	100.0	0.1	89.5
旧法による税	17,392	17,890	17,890	0	0	0	100.0	0.0	-
自動車取得税	17,392	17,890	17,890	0	0	0	100.0	0.0	-
合計 (F)	159,924,867	162,353,147	160,891,099	118,003	11,890	1,355,935	99.1	100.0	100.4
R3年度決算状況(G)	156,906,463	161,861,605	160,328,591	152,063	10,182	1,391,133	99.1	100.0	108.0
比較増減額(F)-(G)(H)	3,018,404	491,542	562,507	△ 34,060	1,708	△ 35,197	-	-	-
増減率(H)/(G)(%)	1.9	0.3	0.4	△ 22.4	16.8	△ 2.5	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

第2図 県税決算額税目別構成の状況

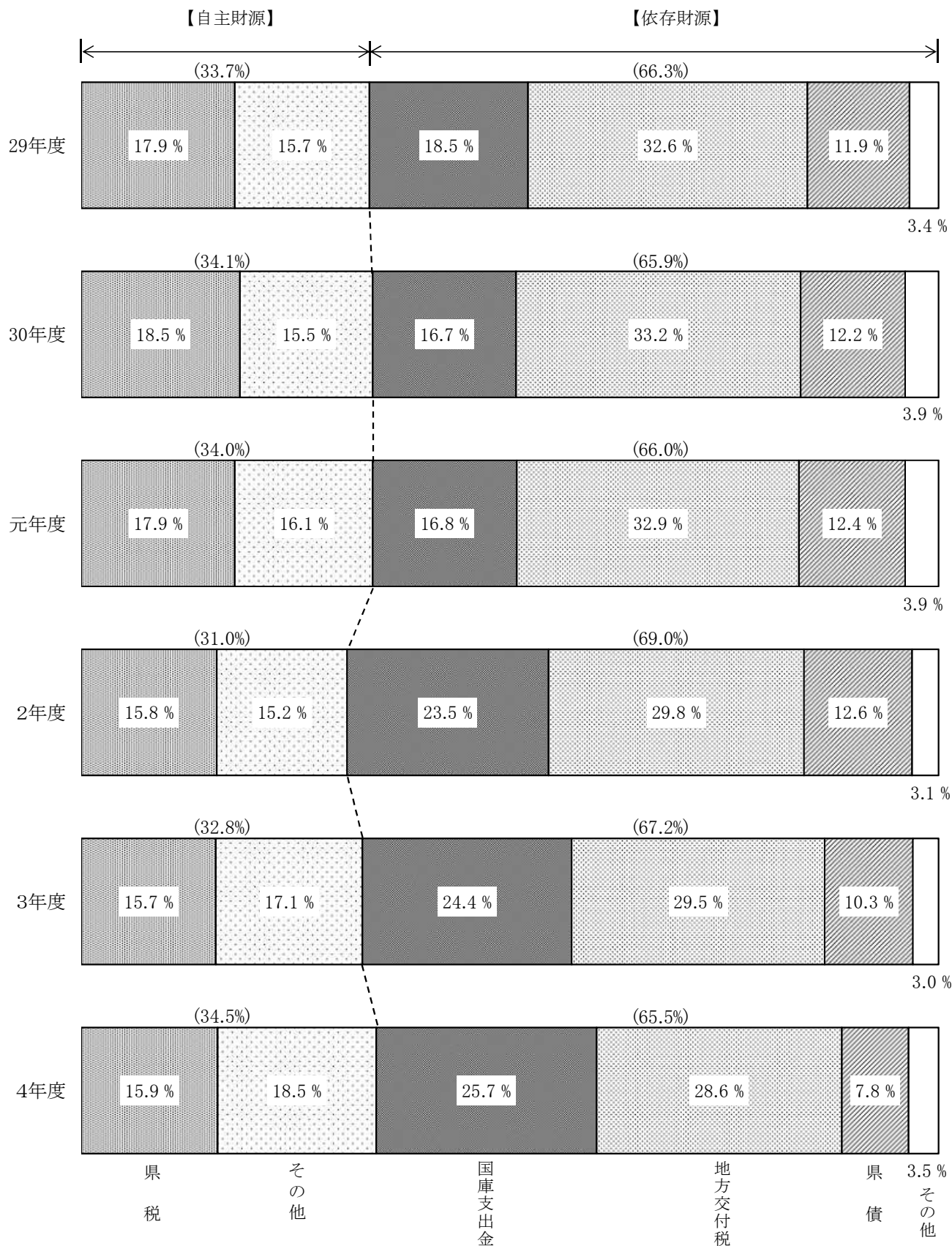


第3図 一般会計歳入決算額の推移



(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第4図 自主財源、依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため、「自主財源」、「依存財源」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は9,555億96百万円で、対前年度伸率△1.6パーセント（前年度9.8パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費19.7パーセント（前年度19.6パーセント）、民生費12.8パーセント（前年度13.0パーセント）、公債費12.5パーセント（前年度12.4パーセント）、衛生費11.7パーセント（前年度9.4パーセント）、土木費10.7パーセント（前年度10.5パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、令和4年度に発生した災害の規模が前年度に比べ小さかったことや、前年度からの繰越額の規模が令和3年度に比べ小さかったことにより災害復旧費が23.9パーセントの減、新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費が増加したことなどにより衛生費が21.8パーセントの増、安心・安全ふるさと創生基金への積立金が減少したことなどにより総務費が20.2パーセントの減などとなっています。

イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費24.0パーセント（前年度23.7パーセント）、補助費等22.7パーセント（前年度22.7パーセント）、普通建設事業費16.8パーセント（前年度17.1パーセント）、扶助費14.3パーセント（前年度13.7パーセント）、公債費12.4パーセント（前年度12.3パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は50.8パーセント（前年度49.8パーセント）と前年度より1.0ポイント上昇し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、18.0パーセント（前年度18.6パーセント）と前年度より0.6ポイント低下しました。

また、対前年度増減率でみると、民間企業が行うハイブランドホテル整備の支援に係る貸付金が増となったことなどにより貸付金が59.2パーセントの増、港湾整備事業特別会計への繰出金が減となったことなどにより繰出金が46.1パーセントの減となっています。

第5表 令和4年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,317,174	△ 28,393	0	0	1,288,781	1,275,170	0	0	13,611
総 務 費	38,463,372	25,256,403	3,283,113	15,015	67,017,903	62,448,251	1,866,849	617,559	2,085,244
民 生 費	120,551,095	6,796,692	1,750,283	563	129,098,633	122,514,741	2,570,044	33,600	3,980,249
衛 生 費	103,946,005	18,874,567	3,367,830	715	126,189,117	111,822,101	993,140	0	13,373,876
労 働 費	2,233,072	△ 393,480	120,192	0	1,959,784	1,765,090	0	0	194,694
農林水産業費	69,917,770	16,236,728	23,877,975	3,253	110,035,726	75,997,363	29,153,257	1,211,456	3,673,650
商 工 費	14,927,744	13,082,737	29,962,207	0	57,972,688	42,334,160	7,171,326	0	8,467,202
土 木 費	84,392,617	13,905,569	50,680,551	1,313	148,980,050	102,291,093	45,775,921	652,716	260,319
警 察 費	36,796,867	△ 133,915	147,221	37,190	36,847,363	36,228,560	224,852	0	393,951
教 育 費	186,926,589	△ 717,232	7,264,407	1,980	193,475,744	188,673,315	2,935,785	0	1,866,644
災 害 復 旧 費	14,270,062	△ 5,907,052	9,756,715	0	18,119,725	11,542,892	4,892,652	752,856	931,325
公 債 費	120,674,256	△ 1,585,946	0	0	119,088,310	119,088,310	0	0	0
諸 支 出 金	75,286,377	4,384,919	0	0	79,671,296	79,615,227	0	0	56,069
予 備 費	200,000	0	0	△ 60,028	139,972	0	0	0	139,972
歳 出 合 計	869,903,000	89,771,597	130,210,494	0	1,089,885,091	955,596,273	95,583,826	3,268,187	35,436,805

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

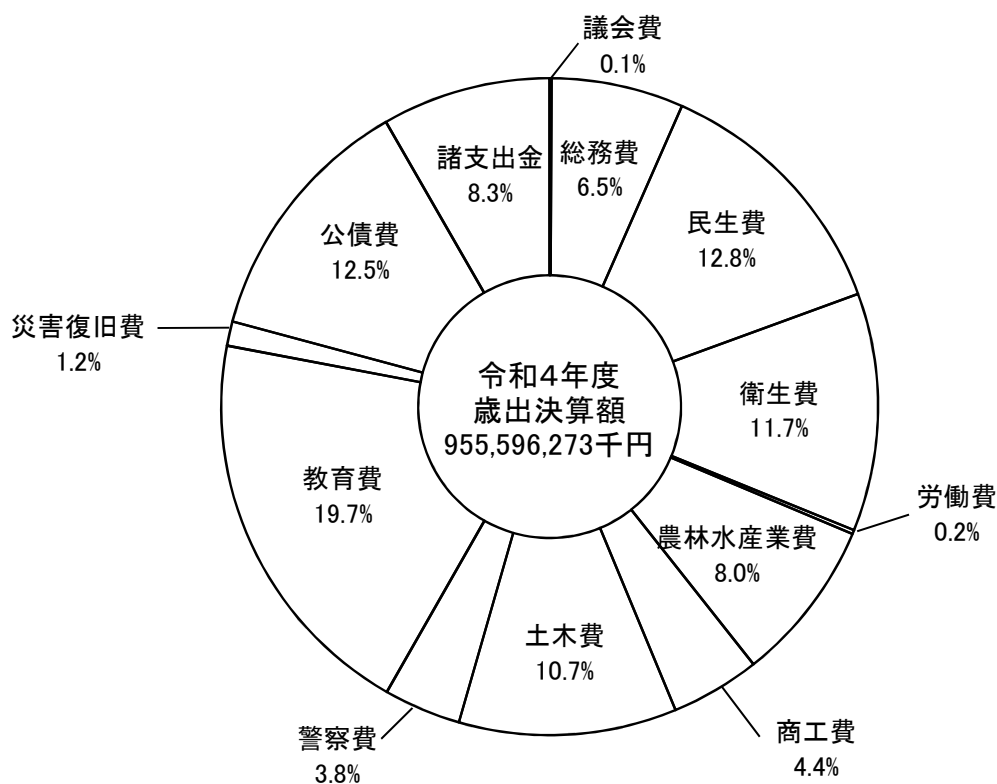
第6表 令和4年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率 4/3
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	1,275,170	0.1	1,320,076	0.1	△ 44,907	△ 3.4
総 務 費	62,448,251	6.5	78,298,465	8.1	△ 15,850,214	△ 20.2
民 生 費	122,514,741	12.8	125,891,892	13.0	△ 3,377,151	△ 2.7
衛 生 費	111,822,101	11.7	91,782,785	9.4	20,039,317	21.8
労 働 費	1,765,090	0.2	1,983,570	0.2	△ 218,480	△ 11.0
農 林 水 産 業 費	75,997,363	8.0	82,136,557	8.5	△ 6,139,194	△ 7.5
商 工 費	42,334,160	4.4	48,058,230	4.9	△ 5,724,070	△ 11.9
土 木 費	102,291,093	10.7	101,987,391	10.5	303,703	0.3
警 察 費	36,228,560	3.8	36,864,892	3.8	△ 636,331	△ 1.7
教 育 費	188,673,315	19.7	190,583,862	19.6	△ 1,910,546	△ 1.0
災 害 復 旧 費	11,542,892	1.2	15,162,881	1.6	△ 3,619,989	△ 23.9
公 債 費	119,088,310	12.5	120,321,045	12.4	△ 1,232,735	△ 1.0
諸 支 出 金	79,615,227	8.3	77,121,763	7.9	2,493,464	3.2
歳 出 合 計	955,596,273	100.0	971,513,406	100.0	△ 15,917,133	△ 1.6

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況



（注）端数処理のため、個々の構成比の合計は、100%とならない場合がある。

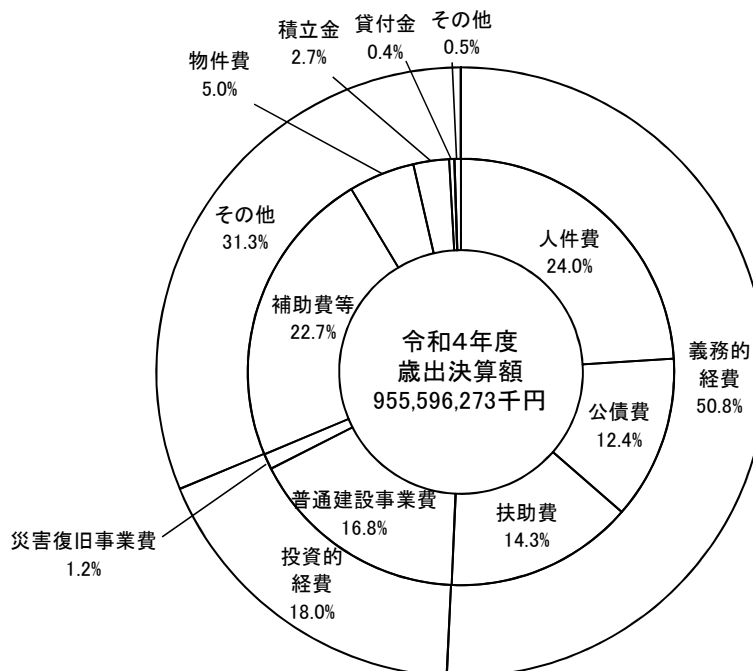
第7表 令和4年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

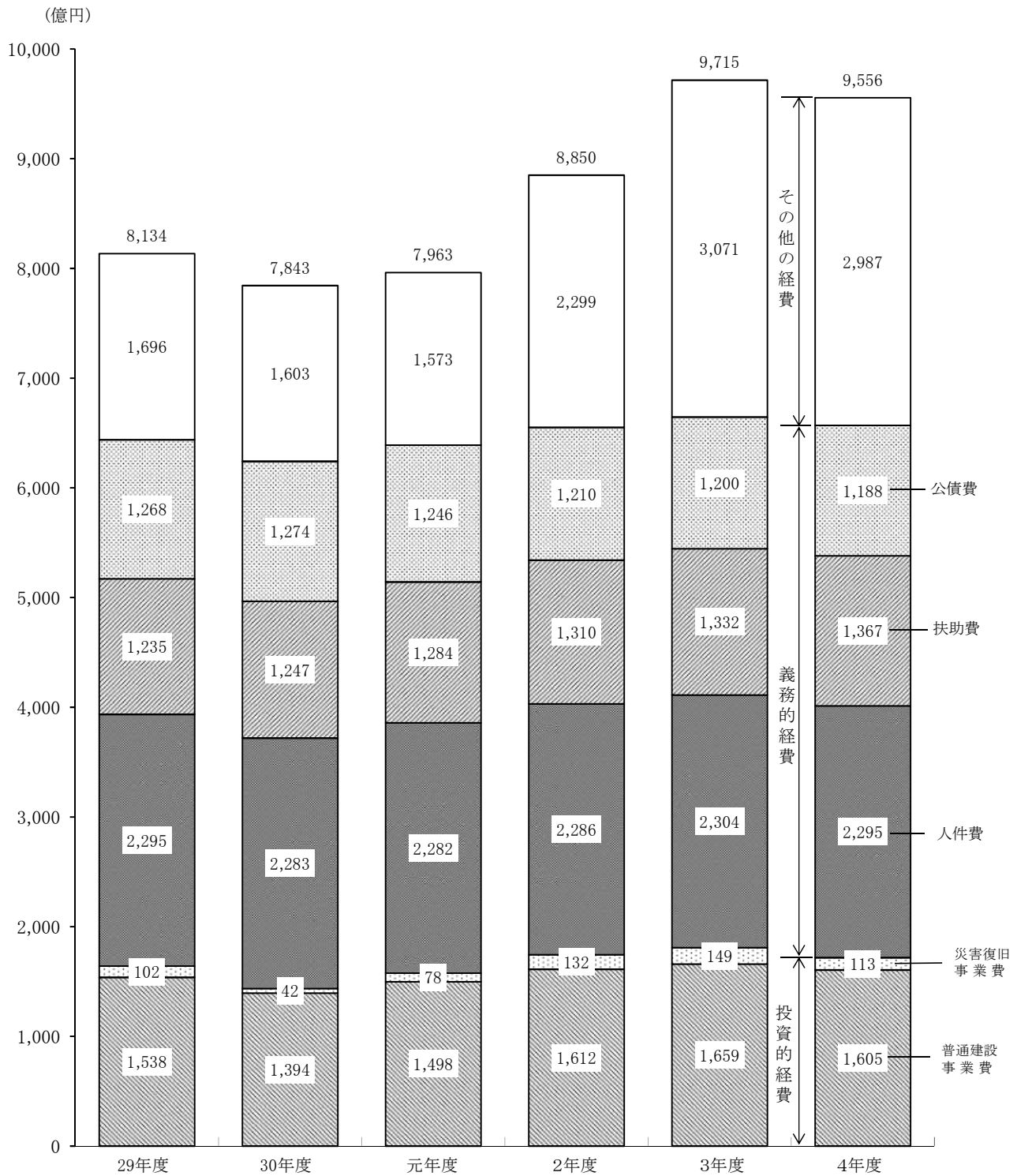
区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率 4/3
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
人 件 費	229,529,975	24.0	230,430,411	23.7	△ 900,437	△ 0.4
職 員 給	168,484,175	17.6	169,999,788	17.5	△ 1,515,613	△ 0.9
そ の 他	61,045,800	6.4	60,430,623	6.2	615,176	1.0
物 件 費	47,449,167	5.0	37,363,170	3.8	10,085,997	27.0
維 持 補 修 費	4,737,313	0.5	4,726,806	0.5	10,507	0.2
扶 助 費	136,728,761	14.3	133,177,185	13.7	3,551,575	2.7
補 助 費 等	217,058,723	22.7	220,596,251	22.7	△ 3,537,528	△ 1.6
普 通 建 設 事 業 費	160,476,747	16.8	165,938,519	17.1	△ 5,461,771	△ 3.3
補 助	113,800,493	11.9	115,557,382	11.9	△ 1,756,889	△ 1.5
単 独	33,241,726	3.5	36,609,136	3.8	△ 3,367,410	△ 9.2
そ の 他	13,434,529	1.4	13,772,001	1.4	△ 337,473	△ 2.5
災 害 復 旧 事 業 費	11,299,130	1.2	14,936,777	1.5	△ 3,637,647	△ 24.4
補 助	10,395,172	1.1	13,731,575	1.4	△ 3,336,403	△ 24.3
単 独	766,151	0.1	955,377	0.1	△ 189,226	△ 19.8
そ の 他	137,807	0.0	249,824	0.0	△ 112,018	△ 44.8
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	118,831,182	12.4	119,977,833	12.3	△ 1,146,651	△ 1.0
積 立 金	25,406,018	2.7	41,437,583	4.3	△ 16,031,564	△ 38.7
投 資 及 び 出 資 金	532	0.0	529	0.0	4	0.7
貸 付 金	3,780,336	0.4	2,374,837	0.2	1,405,499	59.2
繰 出 金	298,388	0.0	553,506	0.1	△ 255,117	△ 46.1
歳 出 合 計	955,596,273	100.0	971,513,406	100.0	△ 15,917,133	△ 1.6

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況

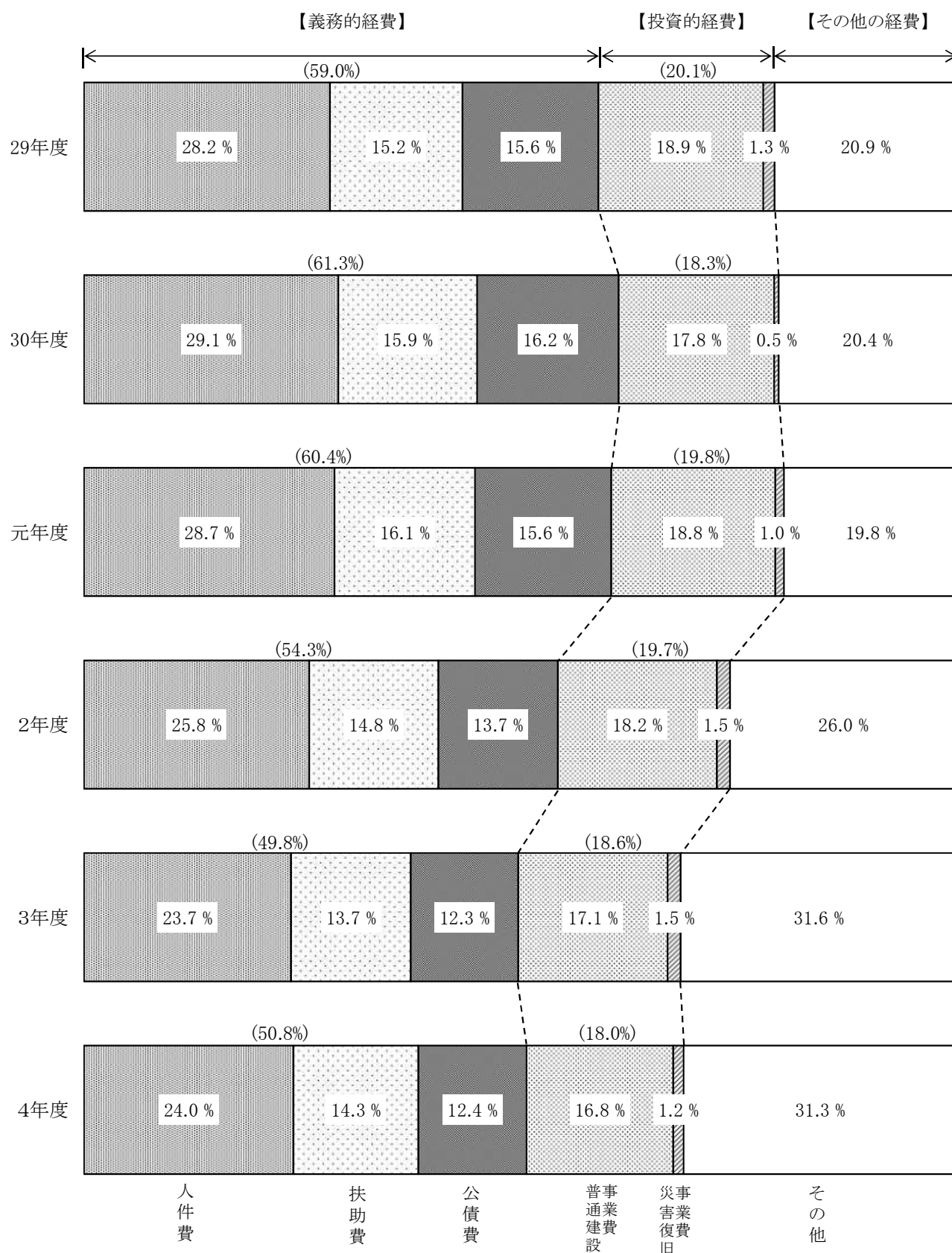


第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は、内訳の計と一致しない場合がある。

2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入4,106億73百万円、歳出4,061億73百万円で、前年度と比較して、歳入は5.4パーセントの減、歳出は5.0パーセントの減となりました。

第8表 令和4年度歳入歳出決算状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 (B) - (D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C) - (D)	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	180,097	396,780	216,683	180,097	162,889	17,208	233,891
中小企業支援資金貸付事業	71,707	69,117	△ 2,590	71,707	66,657	5,050	2,460
就農支援資金貸付事業	46,452	54,148	7,696	46,452	45,786	666	8,362
港湾整備事業	7,076,113	6,845,118	△ 230,995	7,076,113	6,324,229	751,884	520,889
公共土木用地取得先行事業等	160,011	160,010	△ 1	160,011	159,974	37	35
林業・木材産業改善資金貸付事業	240,032	297,170	57,138	240,032	138,228	101,804	158,943
国民健康保険事業	195,561,827	193,273,603	△ 2,288,224	195,561,827	190,360,369	5,201,458	2,913,234
沿岸漁業改善資金貸付事業	363,732	802,154	438,422	363,732	160,711	203,021	641,443
公債管理特別会計	208,774,828	208,774,829	1	208,774,828	208,753,740	21,088	21,088
合 計	412,474,799	410,672,930	△ 1,801,869	412,474,799	406,172,585	6,302,214	4,500,345

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

第9表 令和4年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	4年度	3年度	増減率	4年度	3年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	396,780	354,398	12.0	162,889	78,378	107.8
中小企業支援資金貸付事業	69,117	70,913	△ 2.5	66,657	68,663	△ 2.9
就農支援資金貸付事業	54,148	73,547	△ 26.4	45,786	58,229	△ 21.4
港湾整備事業	6,845,118	6,864,100	△ 0.3	6,324,229	6,387,141	△ 1.0
公共土木用地取得先行事業等	160,010	208,032	△ 23.1	159,974	207,998	△ 23.1
林業・木材産業改善資金貸付事業	297,170	303,134	△ 2.0	138,228	13,630	914.2
国民健康保険事業	193,273,603	198,417,512	△ 2.6	190,360,369	193,860,991	△ 1.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	802,154	786,982	1.9	160,711	758	21,091.8
公債管理特別会計	208,774,829	226,954,923	△ 8.0	208,753,740	226,922,621	△ 8.0
合 計	410,672,930	434,033,541	△ 5.4	406,172,585	427,598,409	△ 5.0

（注）四捨五入の関係で、表内の計算が一致しない場合がある。

3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

(1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓	↑ ↓		
			○就農支援資金貸付事業特別会計						
			○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計						
公営企業会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計	↓	↓	↓	↓	※公営企業会計ごとに算定	
			○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計						
		一般会計等・公営企業会計以外の特別会計	○国民健康保険事業特別会計						
			一部事務組合等	該当なし					
			地方公社・第三セクター等				↓		
			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社(") ○住宅供給公社(") ○県信用保証協会(") ○奄美群島振興開発基金(")						

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

令和4年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	R 4	R 3
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	11.4%	11.3%
将来負担比率	197.8%	195.3%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額21,087百万円, 連結実質黒字額42,046百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年度		経営健全化基準
	R 4	R 3	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 1,190百万円, 病院事業特別会計 14,440百万円,
港湾整備事業特別会計 2,416百万円 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率（3か年平均）：11.4%

$$\text{令和4年度実質公債費比率} = \frac{117,261\text{百万円} - 68,742\text{百万円}}{484,251\text{百万円} - 66,693\text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
令和2年度	11.19533
令和3年度	11.47081
令和4年度	11.61994

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の

財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担比率：197.8%

$$\begin{array}{l} \text{令和4年度} \\ \text{将来負担比率} \end{array} = \frac{1,912,468\text{百万円} - 1,086,503\text{百万円}}{484,251\text{百万円} - 66,693\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上，事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において，資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については，販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額
 － 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については，営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については，「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

第2 令和5年度上半期の財政運営のあらまし

令和5年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、令和5年度上半期の財政運営の状況について説明します。

1 予算の規模

(1) 一般会計

一般会計の令和5年度9月現計予算は、当初予算額8,894億96百万円に9月までの補正予算額101億71百万円を加えた8,996億67百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

① 令和5年4月28日専決処分した予算（補正予算第1号：補正額1億50百万円）

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯の生活支援を行うため、国の物価高騰対策に基づく給付金の支給実施に要する経費を計上しました。

② 令和5年第2回県議会定例会で議決された予算（補正予算第2号：補正額64億65百万円）

直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するため、国の対策の内容を踏まえ、生活者や事業者の負担軽減に必要な対策に要する経費を計上しました。

また、国宝霧島神宮の防災工事に対する支援等に要する経費を計上しました。

③ 令和5年第3回県議会定例会で議決された予算（補正予算第3号：補正額22億10百万円）

直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を実施するほか、インバウンドの需要喚起に要する経費や県民の教育機会の確保のための夜間中学の設置に要する経費などを計上しました。

また、梅雨期の大雨による被害に対する災害復旧事業等に要する経費を計上しました。

④ 令和5年第3回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第4号：補正額13億45百万円）

直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施するため、国の対策の内容を踏まえ、生活者や事業者の負担軽減に必要な対策に要する経費を計上しました。

また、豚熱のワクチン接種推奨地域に設定されたことから、早期のワクチン接種に対応するために要する経費を計上しました。

第12表 令和5年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額					9月現計 予算額	構成比
		4月28日 専決処分額	6月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計		
県 税	158,155,857	0	0	0	0	0	158,155,857	17.6
地方消費税清算金	81,533,253	0	0	0	0	0	81,533,253	9.1
地方譲与税	31,156,000	0	0	0	0	0	31,156,000	3.5
地方特例交付金	1,043,000	0	0	0	0	0	1,043,000	0.1
地方交付税	277,769,000	0	0	392,020	71,710	463,730	278,232,730	30.9
交通安全対策特別交付金	477,000	0	0	0	0	0	477,000	0.1
分担金及び負担金	4,765,986	0	0	0	0	0	4,765,986	0.5
使用料及び手数料	10,785,191	0	0	0	71,859	71,859	10,857,050	1.2
国庫支出金	209,464,821	150,368	6,453,259	976,104	1,201,078	8,780,809	218,245,630	24.3
財産収入	1,749,901	0	0	509,254	0	509,254	2,259,155	0.3
寄附金	120,751	0	0	0	0	0	120,751	0.0
繰入金	32,473,075	0	12,164	0	0	12,164	32,485,239	3.6
繰越金	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0.2
諸収入	11,023,665	0	0	0	0	0	11,023,665	1.2
県債	66,978,500	0	0	333,000	0	333,000	67,311,500	7.5
合 計	889,496,000	150,368	6,465,423	2,210,378	1,344,647	10,170,816	899,666,816	100.0

※構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

第13表 令和5年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額					9月現計 予算額	構成比
		4月28日 専決処分額	6月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計		
議 会 費	1,393,215	0	0	0	0	0	1,393,215	0.2
総 務 費	52,965,906	0	2,793,578	564,139	759,875	4,117,592	57,083,498	6.3
民 生 費	121,399,628	150,368	977,130	5,600	34,975	1,168,073	122,567,701	13.6
衛 生 費	114,966,021	0	739,263	2,500	16,646	758,409	115,724,430	12.9
労 働 費	2,172,574	0	0	0	0	0	2,172,574	0.2
農 林 水 産 業 費	71,767,640	0	0	430,303	282,454	712,757	72,480,397	8.1
商 工 費	14,334,030	0	1,931,243	238,712	250,697	2,420,652	16,754,682	1.9
土 木 費	84,364,320	0	1,081	664,344	0	665,425	85,029,745	9.5
警 察 費	37,484,282	0	0	0	0	0	37,484,282	4.2
教 育 費	182,390,318	0	23,128	8,741	0	31,869	182,422,187	20.3
災 害 復 旧 費	13,192,482	0	0	296,039	0	296,039	13,488,521	1.5
公 債 費	112,575,942	0	0	0	0	0	112,575,942	12.5
諸 支 出 金	80,289,642	0	0	0	0	0	80,289,642	8.9
予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0.0
合 計	889,496,000	150,368	6,465,423	2,210,378	1,344,647	10,170,816	899,666,816	100.0

※構成比は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、各区分の計と合計が一致しない。

(2) 特別会計

特別会計の令和5年度9月現計予算額は、3,960億55百万円となっています。

第14表 令和5年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額					9月現計 予算額
		4月28日 専決処分額	6月補正額	9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,031	0	0	0	0	0	102,031
公共土木用地取得先行事業等	98,001	0	0	0	0	0	98,001
港 湾 整 備 事 業	7,692,543	0	0	0	0	0	7,692,543
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	263,624	0	0	0	0	0	263,624
中小企業支援資金貸付事業	62,592	0	0	0	0	0	62,592
沿岸漁業改善資金貸付事業	261,813	0	0	0	0	0	261,813
公 債 管 理	202,129,085	0	0	0	0	0	202,129,085
就農支援資金貸付事業	50,427	0	0	0	0	0	50,427
国民健康保険事業	185,394,866	0	0	0	0	0	185,394,866
合 計	396,054,982	0	0	0	0	0	396,054,982

2 令和5年度補正予算専決処分（4月28日付）における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事業内容	予算額
<p data-bbox="215 376 817 421">○ 原油価格・物価高騰等総合緊急対策</p> <p data-bbox="256 459 1145 526">○⑨ 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業 （子ども家庭課）</p> <p data-bbox="288 526 1145 638">〔 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 〕</p> <p data-bbox="256 750 1145 817">○⑨ ひとり親世帯以外の低所得子育て世帯生活支援特別給付金広報事業 （子育て支援課）</p> <p data-bbox="288 817 1145 974">〔 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」（ひとり親世帯以外の世帯分）について、市町村への申請が必要となる一部の受給対象者の円滑な申請を支援するため、当該給付金の周知・広報を行う。 〕</p>	<p data-bbox="1374 342 1430 371">千円</p> <p data-bbox="1278 459 1377 488">148,446</p> <p data-bbox="1305 750 1377 779">1,922</p>

3 令和5年度6月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事 業 内 容	予 算 額
	千円
I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	
○⑨ L P ガス使用世帯等支援事業（エネルギー対策課） L P ガス価格の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減を図るため、L P ガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助する。	2,762,100
○⑨ 鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業（産業立地課） エネルギー価格高騰対策の一環として、特別高圧で受電する県内事業者の負担軽減を図るため、電気料金の一部を補助する。	1,931,243
○⑨ 医療機関・社会福祉施設等に対する物価高騰対策関連事業 （保健医療福祉課，介護保険室，障害福祉課，子育て支援課，子ども家庭課） 国が定める公定価格等により運営を行っている医療機関や社会福祉施設等では、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれていることから、安心・安全で質の高いサービスを提供し、安定的な運営を行えるよう、特別高圧での受電やL P ガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援する。	1,415,934
ア 医療機関物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：病院・有床診療所	739,263
イ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：介護保険施設，通所介護事業所 など	431,994
ウ 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：障害者(児)支援施設，生活介護事業所 など	206,153
エ 保育所等物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：保育所，認定こども園，幼稚園 など	8,103
オ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：児童養護施設，ファミリーホーム など	29,701
カ 婦人保護施設物価高騰対策支援事業	720

事業内容	予算額
<p>○^新 保育所等給食支援事業（子育て支援課） 物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前どおりの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援する。</p>	千円 258,475
<p>○^新 子ども食堂物価高騰対策事業（子育て支援課） 物価高騰の影響を受けている子ども食堂の活動に要する経費の一部を補助することにより、子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援する。</p>	7,000
<p>○^新 県立学校給食費等支援事業（総務福利課） 物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供できるよう、県立学校給食費等における物価高騰に伴う増額分を補助する。</p>	12,045
<p>○^新 物価高騰対策生活支援団体補助事業（社会福祉課） 物価高騰に伴い、生活に困窮している世帯に対し支援を行っているNPO法人等の活動に要する経費を補助する。</p>	34,984
<p>○^新 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課） 燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある離島路線を運航する航空事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援する。</p>	25,770
<p>○^新 肥薩おれんじ鉄道燃料油価格高騰対策事業（交通政策課） 燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある肥薩おれんじ鉄道に対し、熊本県と協調して燃料油購入の負担軽減を行い、事業継続がなされるよう支援する。</p>	5,708

事 業 内 容	予 算 額
<p data-bbox="201 331 475 367">Ⅱ その他の事業</p> <p data-bbox="256 412 1145 479">○^新 鹿児島港本港区エリアにおける景観形成ガイドライン（仮称）策定事業（港湾空港課）</p> <p data-bbox="288 479 1145 555">〔 本港区エリアにおける景観・デザインに係る基本的な方向性を示すために調整会議を設置し、ガイドラインを策定する。 〕</p> <p data-bbox="256 667 1050 698">○^新 まちづくり・建築政策特別アドバイザー事業（都市計画課）</p> <p data-bbox="288 698 1145 810">〔 県が実施する都市計画や建築に関する政策立案に対して、専門的知見を有するアドバイザーを選定し、その助言を活かして、本県の良い景観形成を図る。 〕</p> <p data-bbox="256 922 916 954">○^新 国宝霧島神宮防災設備設置補助事業（文化財課）</p> <p data-bbox="288 954 1145 1030">〔 国宝霧島神宮の保護・活用を図るため、霧島神宮が実施する本殿や幣殿、拝殿他2棟の防災工事に要する経費に対して補助を行う。 〕</p>	<p data-bbox="1374 295 1428 327">千円</p> <p data-bbox="1334 412 1372 443">525</p> <p data-bbox="1334 667 1372 698">556</p> <p data-bbox="1294 922 1372 954">11,083</p>

4 令和5年度9月補正予算における主要施策の概要

(注) ⑨…新規事業

事 業 内 容	予 算 額
	千円
1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	
○ 肥料価格高騰緊急支援事業（経営技術課） 〔 肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料使用量の低減に取り組む農業者に対して、国の支援と協調し、肥料コスト上昇分の一部を支援する。 〕	12,000
○ 県産麦生産性向上対策事業（農産園芸課） 〔 麦類等の安定した収量と品質向上を図るため、排水対策等の営農技術や機械施設の整備等を支援する。 〕	20,020
2 災害復旧対策	
○ 災害関連緊急治山事業（公共）（森づくり推進課） 〔 令和5年6月の大雨により発生した林地崩壊箇所において、再度の災害を防止するため、緊急に治山工事を行う。 ・ 対象地区 瀬戸内町久慈川内 〕	391,719 〔 補正後累計 576,719 〕
○⑨ フラワーパーク災害復旧事業（農産園芸課） 〔 落雷により被害を受けたフラワーパークかごしまの施設の復旧を行う。 〕	4,682
○ 県有施設災害復旧事業（道路維持課） 〔 公共土木施設災害復旧事業の対象とならない崩土・落石の除去等を行う。 〕	71,357 〔 補正後累計 131,357 〕
○ 災害復旧調査測量委託事業（河川課） 〔 公共土木施設災害復旧箇所において、災害査定に係る設計図書作成のために必要な調査、測量等を行う。 〕	220,000 〔 補正後累計 310,000 〕

事業内容	予算額
<p>○ 災害関連緊急砂防事業（公共）（砂防課）</p> <p>〔 令和5年6月の大雨により発生した土石流による災害に対処し、再度の災害を防止するため、緊急に砂防工事を行う。〕</p> <p>・ 対象地区 瀬戸内町久慈</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: right;">664,344</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">694,344</p>
<p>3 その他の事業</p>	
<p>○^新 県条例制定請求署名簿審査事業（地域政策課）</p> <p>〔 川内原子力発電所の20年延長運転の是非を問う県民投票条例制定の直接請求に伴い、当該請求に係る署名簿審査を行う市町村に対し、事務執行に要する経費に相当する額を交付金として交付する。〕</p>	<p style="text-align: right;">12,093</p>
<p>○^新 奄美大島インバウンド誘致事業（PR観光課）</p> <p>〔 大島紬や黒糖焼酎といった奄美ならではの文化や自然等の魅力を体験できるコンテンツ造成から商品販売に取り組み、更なるインバウンドの誘致を図る。〕</p>	<p style="text-align: right;">45,000</p>
<p>○ 外来動植物被害防止総合対策事業（自然保護課）</p> <p>〔 特定外来生物による被害の防止を図るため、特定外来生物の侵入状況に関する文献調査や専門家等へのヒアリング調査等を実施する。〕</p>	<p style="text-align: right;">2,500</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">5,825</p>
<p>○^新 生活困窮者自立支援機能強化事業（社会福祉課）</p> <p>〔 自立相談支援機関の人員体制等強化のため、自立相談支援員の増員に係る費用の一部について支援する。〕</p>	<p style="text-align: right;">1,671</p>
<p>○ 子ども食堂立上げ応援プロジェクト（子育て支援課）</p> <p>〔 子ども食堂の更なる普及を図るため、新規開設のきっかけづくりのための子ども食堂の出張開催や新規開設に要する経費の助成、周知・啓発など、子ども食堂を総合的に支援する。〕</p>	<p style="text-align: right;">3,929</p> <p style="text-align: right;">〔 補正後累計 〕</p> <p style="text-align: right;">11,051</p>

事 業 内 容	予 算 額
○ 鹿児島臨空団地企業立地促進補助事業（産業立地課） 〔 鹿児島臨空団地における企業立地の促進による本県産業の振興と雇用の増大を図るため、同団地に立地する企業に対し、土地購入費用の一部を助成する。 〕	千円 186,416 〔 補正後累計 〕 306,622
○ かごしま移住就業・起業支援事業（産業人材確保・移住促進課） 〔 東京圏から移住し、中小企業等に就業した者やテレワーカー、プロフェッショナル人材、または地域社会が抱える課題の解決に資する事業を新たに起業した者等に対し、移住支援金を支給する。 〕	7,296 〔 補正後累計 〕 143,638
○ 漁海況予報事業（水産振興課） 〔 漁業者向けの水温、潮流情報の提供を継続するため、串木野一甕島航路における観測機器を更新する。 〕	6,534 〔 補正後累計 〕 7,001
○ ^新 自主防災組織活性化事業（災害対策課） 〔 自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織のリーダー的役割を担う「県地域防災推進員」を対象に、地域コミュニティにおける自発的な防災活動に関する計画である「地区防災計画」の策定手法や、地域での効果的な防災啓発などに関する研修を行う。 〕	2,000
○ 消防・防災ヘリコプター管理運営事業（消防保安課） 〔 消防・防災ヘリコプターのエンジンに不具合が生じたため、修繕を行う。 〕	24,422 〔 補正後累計 〕 349,526
○ 庁舎・公舎・共済住宅等の維持補修（管財課） 〔 令和4年度に行った耐震診断結果に基づき、庁舎の耐震化を図るため、耐震補強計画の策定及び実施設計を行う。 〕	8,479 〔 補正後累計 〕 482,423
○ ^新 南薩地域振興局庁舎整備事業（管財課） 〔 南薩地域振興局庁舎の再整備に当たって、民間提案の活用により、効率的かつ効果的な整備を推進するという基本的な考え方の下、PFI等の整備手法の導入可能性調査等を実施する。 〕	7,891 〔 その他債務負担行為限度額 〕 7,387

事 業 内 容	予 算 額
○ ^新 夜間中学施設整備事業（学校施設課） 〔 令和7年4月の夜間中学開校に向け、必要となる施設設備の実施設計を行う。 〕	千円 7,066
○ ^新 夜間中学設置準備事業（義務教育課） 〔 令和7年4月の夜間中学開校に向け、夜間中学設置準備委員会を設置しカリキュラム等の具体的な枠組みを策定するとともに、県民への広報・周知を図るため、シンポジウムの開催や校名募集等を実施する。 〕	1,675
○ 北薩病院改修事業（県立病院事業特別会計） 〔 「県立北薩病院あり方検討委員会」の提言を受け、今後の病院運営に必要となる環境を整えるための改修工事に係る実施設計の結果、更なる老朽化対策等を行う。 〕	170,931 〔 補正後累計 510,746 〕
4 債務負担行為	
○ 特別支援学校建物整備事業（学校施設課） 〔 牧之原特別支援学校の児童生徒数増加に伴う仮設校舎の整備を行うため、債務負担行為を計上する。 〕	— 〔 その他債務負担行為限度額 200,200 〕

5 令和5年度9月補正予算（追加提案分）における主要施策の概要

事 業 内 容	予 算 額
	千円
1 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	
<p>○ 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課，PR観光課） 燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者及び運送事業者に対し，燃料油購入の負担軽減を行い，事業継続がなされるよう支援する。</p>	297,322 〔 補正後累計 〕 323,092
<p>○ LPガス使用世帯等支援事業（エネルギー対策課） LPガス価格の高騰により増大する一般家庭等の負担軽減を図るため，LPガス販売事業者が行う価格の値引き分に係る費用を補助する。</p>	483,300 〔 補正後累計 〕 3,245,400
<p>○ 鹿児島県特別高圧受電事業者支援事業（産業立地課） エネルギー価格高騰対策の一環として，特別高圧で受電する県内事業者の負担軽減を図るため，電気料金の一部を補助する。</p>	229,950 〔 補正後累計 〕 2,161,193
<p>○ 医療機関・社会福祉施設等に対する物価高騰対策関連事業 （保健医療福祉課，介護保険室，障害福祉課，子育て支援課，子ども家庭課） 国が定める公定価格等により運営を行っている医療機関や社会福祉施設等では，エネルギー価格等の物価高騰の影響を受け，厳しい経営環境に置かれていることから，安心・安全で質の高いサービスを提供し，安定的な運営を行えるよう，特別高圧での受電やLPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援する。</p>	51,621 〔 補正後累計 〕 1,467,555
<p>ア 医療機関物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：病院・有床診療所</p>	16,646
<p>イ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：介護保険施設，通所介護事業所 など</p>	23,767
<p>ウ 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：障害者(児)支援施設，生活介護事業所 など</p>	8,611
<p>エ 保育所等物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：保育所，認定こども園，幼稚園 など</p>	1,973
<p>オ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業 ・ 対象施設：児童養護施設，ファミリーホーム など</p>	624

事 業 内 容	予 算 額
<div data-bbox="201 331 496 371" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 2 その他の事業 </div> <p data-bbox="256 412 1145 555"> ○ 家畜伝染病予防事業（畜産課） 〔 本県が豚熱のワクチン接種推奨地域に設定されたことから，豚熱ワクチンの接種を全県的に推進するとともに，ワクチンの管理や接種豚の定期的な抗体検査等を行う。 〕 </p>	<p data-bbox="1374 297 1430 327" style="text-align: right;">千円</p> <p data-bbox="1278 416 1378 445" style="text-align: right;">282,454</p> <p data-bbox="1190 450 1414 521" style="text-align: right;">〔 補正後累計 423,695 〕</p>

6 予算の執行状況

(1) 一般会計

令和5年度上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、令和5年9月30日現在の収入済額は4,537億25百万円で、予算現額に対する収入率は45.4パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,818億2百万円で、予算現額に対する支出率は28.2パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率43.6パーセント、支出率28.4パーセント）に比べますと、収入率では1.8ポイント上回り、支出率では0.2ポイント下回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 令和5年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

令和5年9月30日現在（単位：千円、%）

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
県 税	158,155,857	83,700,328	52.9	議 会 費	1,393,215	632,945	45.4
地方消費税清算金	81,533,253	43,931,080	53.9	総 務 費	59,571,944	27,175,389	45.6
地方譲与税	31,156,000	9,683,841	31.1	民 生 費	125,172,280	27,134,384	21.7
地方特例交付金	1,043,000	1,084,689	104.0	衛 生 費	116,717,570	26,706,753	22.9
地方交付税	278,232,730	210,416,941	75.6	労 働 費	2,172,574	657,986	30.3
交通安全対策特別交付金	477,000	198,084	41.5	農 林 水 産 業 費	102,845,154	24,523,175	23.8
分担金及び負担金	4,765,986	20,449	0.4	商 工 費	23,926,008	8,901,668	37.2
使用料及び手数料	10,857,050	4,209,400	38.8	土 木 費	131,460,582	27,261,547	20.7
国庫支出金	273,338,323	38,207,661	14.0	警 察 費	37,709,192	15,884,942	42.1
財産収入	2,259,155	588,694	26.1	教 育 費	185,359,055	78,383,066	42.3
寄 附 金	120,751	14,762	12.2	災 害 復 旧 費	19,134,029	1,871,103	9.8
繰 入 金	32,485,239	5,290,121	16.3	公 債 費	112,575,942	0	0.0
繰 越 金	34,207,390	53,273,427	155.7	諸 支 出 金	80,289,642	42,669,004	53.1
諸 収 入	11,121,245	3,105,546	27.9	予 備 費	191,642	0	0.0
県 債	78,765,850	0	0.0				
合 計	998,518,829	453,725,023	45.4	合 計	998,518,829	281,801,962	28.2

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額98,852,013千円を加えたものです。

第16表 令和5年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	79,792,407	79,792,407	28,201,555	28,201,555	51,590,852	35.3
5	52,811,783	132,604,190	46,641,197	74,842,752	57,761,438	56.4
6	162,060,688	294,664,878	74,407,949	149,250,701	145,414,177	50.7
7	18,808,886	313,473,764	36,828,358	186,079,059	127,394,705	59.4
8	53,383,295	366,857,059	44,726,157	230,805,216	136,051,843	62.9
9	86,867,964	453,725,023	50,996,746	281,801,962	171,923,061	62.1

第17表 令和5年度上半期県税収入状況

(令和5年9月30日現在) (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する		調定に対する		収入済額の		調定額の 対前年 同期比
				収入歩合		収入歩合		構成比		
				5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	
普 通 税	157,950,830	116,281,615	83,020,512	52.6	52.7	71.4	72.4	99.9	99.9	101.4
県 民 税	49,784,222	47,757,634	19,000,460	38.2	38.2	39.8	39.8	22.9	22.7	100.8
個人分	46,273,779	45,722,312	17,001,574	36.7	36.7	37.2	37.0	20.5	20.2	100.9
法人分	3,425,369	1,993,228	1,956,492	57.1	58.2	98.2	99.6	2.4	2.4	97.9
利子割分	85,074	42,095	42,395	49.8	28.2	100.7	100.7	0.1	0.1	84.6
事 業 税	33,609,520	19,539,403	18,632,315	55.4	55.6	95.4	97.2	22.4	23.6	96.9
個人分	1,510,164	1,489,863	693,614	45.9	46.6	46.6	47.1	0.8	0.8	99.9
法人分	32,099,356	18,049,540	17,938,700	55.9	56.0	99.4	101.2	21.6	22.7	96.7
地 方 消 費 税	35,892,387	18,424,377	18,424,377	51.3	50.0	100.0	100.0	22.2	20.8	106.6
不 動 産 取 得 税	3,731,843	3,177,306	2,640,818	70.8	81.0	83.1	89.2	3.2	3.5	98.5
県 た ば こ 税	1,852,338	989,143	820,524	44.3	54.9	83.0	120.7	1.0	1.2	123.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	403,717	192,500	192,500	47.7	50.3	100.0	100.0	0.2	0.2	97.6
軽 油 引 取 税	11,732,967	5,910,625	4,004,992	34.1	33.1	67.8	66.9	4.8	4.8	99.8
自 動 車 税	18,551,570	18,596,872	18,174,607	98.0	95.7	97.7	98.0	21.9	21.9	100.1
環境性能割	835,555	531,303	466,758	55.9	36.2	87.9	91.9	0.6	0.5	115.0
種 別 割	17,716,015	18,065,569	17,707,848	100.0	99.6	98.0	98.2	21.3	21.4	99.7
鉦 区 税	12,875	12,880	11,780	91.5	107.8	91.5	90.9	0.0	0.0	106.9
核 燃 料 税	2,379,391	1,680,875	1,118,139	47.0	67.9	66.5	100.0	1.3	1.3	153.8
目 的 税	205,027	96,098	96,307	47.0	45.5	100.2	100.0	0.1	0.1	101.7
狩 猟 税	22,928	0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	-
産 業 廃 棄 物 税	182,099	96,098	96,307	52.9	51.6	100.2	100.0	0.1	0.1	101.7
合 計	158,155,857	116,377,713	83,116,818	52.6	52.7	71.4	72.5	100.0	100.0	101.4

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の令和5年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,108億53百万円で、収入率27.9パーセント、支出済額は1,748億66百万円で、支出率44.1パーセントとなっています。前年度同期（収入率29.5パーセント、支出率44.6パーセント）に比べますと、収入率では1.6ポイント、支出率では0.5ポイント下回っています。

第18表 令和5年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

令和5年9月30日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	263,624	275,197	104.4	263,624	126,871	48.1
中小企業支援資金貸付事業	62,592	26,077	41.7	62,592	4,637	7.4
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	10,912	6,964	63.8	10,912	4,091	37.5
港湾整備事業	8,357,130	2,407,809	28.8	8,357,130	1,866,043	22.3
公共土木用地取得先行事業等	98,001	74,857	76.4	98,001	60,686	61.9
就農支援資金貸付事業	39,515	22,003	55.7	39,515	1,836	4.6
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,031	160,908	157.7	102,031	86	0.1
国民健康保険事業特別会計	185,394,866	80,854,873	43.6	185,394,866	79,480,261	42.9
沿岸漁業改善資金貸付事業	261,813	643,435	245.8	261,813	80	0.0
公債管理	202,129,085	26,380,630	13.1	202,129,085	93,320,946	46.2
合 計	396,719,569	110,852,753	27.9	396,719,569	174,865,537	44.1

(注)予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額664,587千円を加えたものです。

第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

令和4年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆5,543億47百万円でしたが、令和5年度上半期の借入額は260億1百万円、償還額が619億17百万円でしたので、令和5年9月末日の現在高は1兆5,184億31百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、令和4年度末の県債残高は、一般会計で1兆496億57百万円でしたが、令和5年度上半期の借入額は232億11百万円、償還額が504億62百万円でしたので、令和5年9月末日の現在高は1兆224億7百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、令和4年度末の県債残高は、1兆5,881億17百万円でしたが、令和5年度上半期の借入額は260億1百万円、償還額が630億39百万円でしたので、令和5年9月末日の現在高は1兆5,510億79百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、令和5年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度		令和5年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,537,050,460	26,001,000	61,160,019	1,501,891,440	96.8
総 務 費	560,887,113	2,789,586	15,585,292	548,091,407	35.3
民 生 費	11,757,650	0	761,386	10,996,264	0.7
衛 生 費	11,115,823	0	763,099	10,352,725	0.7
労 働 費	58,239	0	678	57,561	0.0
農 林 水 産 業 費	188,503,803	0	17,880,153	170,623,650	11.0
商 工 費	20,423,879	0	771,694	19,652,185	1.3
土 木 費	654,951,271	23,211,414	22,720,795	655,441,890	42.3
警 察 費	13,855,542	0	1,134,442	12,721,100	0.8
教 育 費	75,497,139	0	1,542,480	73,954,659	4.8
2 災 害 復 旧 債	17,292,791	0	756,790	16,536,001	1.1
公 共 土 木	16,454,430	0	717,998	15,736,432	1.0
そ の 他	838,361	0	38,792	799,569	0.1
3 そ の 他	3,285	0	0	3,285	0.0
転 貸 債	3,285	0	0	3,285	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,554,346,536	26,001,000	61,916,809	1,518,430,727	97.9
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,049,656,973)	(23,211,414)	(50,461,681)	(1,022,406,706)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	303,967	0	107,163	196,804	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	825,711	0	0	825,711	0.1
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	45,704	0	1,836	43,868	0.0
公 共 土 木 用 地 取 得 先 行 事 業 等	75,085	0	60,682	14,403	0.0
港 湾 整 備 事 業	32,520,465	0	952,758	31,567,707	2.0
(特 別 会 計) 計	33,770,932	0	1,122,439	32,648,493	2.1
合 計	1,588,117,468	26,001,000	63,039,248	1,551,079,220	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く 合 計)	(1,083,427,905)	(23,211,414)	(51,584,120)	(1,055,055,199)	—

※ 臨時財政対策債等は、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

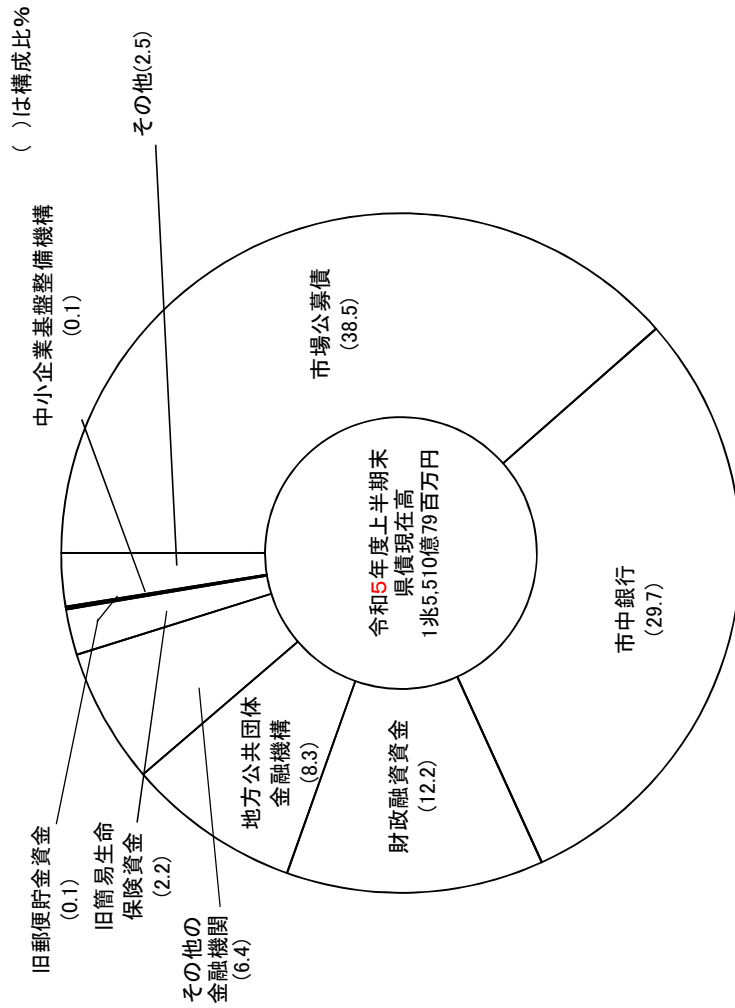
第20表 県債の借入先別利率別現在高(令和5年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	利率別	現在高	利率別内訳					
			3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	
財政融資資金		189,882,131	189,882,131	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金		1,366,498	1,366,498	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金		33,683,430	33,683,430	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		128,328,732	127,816,133	511,070	0	0	0	1,529
市場公債		597,498,500	597,498,500	0	0	0	0	0
市中銀行		460,297,265	460,297,265	0	0	0	0	0
その他の金融機関		100,000,896	100,000,896	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構		825,711	456,342	0	0	0	369,369	0
その他		39,196,056	39,196,056	0	0	0	0	0
合計		1,551,079,220	1,550,197,252	511,070	0	0	369,369	1,529

※ 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない

第10図 県債の借入先別現在高



第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接又は間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

第21表 税の負担状況

区 分	令和4年度 決算額	世帯数	1世帯当たり 負担額	人口	人口1人当たり 負担額	構成比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	339,731,284		466,650		218,750	47.9
県 税	160,891,099		220,998		103,596	22.7
市 町 村 税	209,183,241		287,331		134,691	29.5
計	709,805,624	728,022	974,978	1,553,060	457,037	100.0

(注) 世帯数及び人口は、令和5年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口(統計課)によります。

第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	令和4年度決算額	納税義務者数	納税義務者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個人県民税	44,099,499	752,137	58,632
法人県民税	3,525,677	34,938	100,912
個人事業税	1,512,413	10,257	147,452
法人事業税	34,289,542	35,262	972,422

(注) 1 令和4年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割, 県民税配当割, 県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

病院事業の業務の状況

目 次

1 令和4年度決算の状況	
(1) 概 況	46
(2) 収益及び費用の状況	46
2 令和5年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概況	48
(2) 経理の状況	48
第1図 令和4年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	49
第2図 病院事業会計決算の年度別推移	50
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	52
別表2 令和4年度鹿児島県病院事業決算報告書	53
別表3 令和4年度鹿児島県病院事業損益計算書	55
別表4 令和4年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	56
別表5 令和4年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	56
別表6 令和4年度鹿児島県病院事業貸借対照表	57
別表7 令和5年度上半期の利用状況	59
別表8 鹿児島県病院事業残高試算表（令和5年9月30日現在）	60

1 令和4年度決算の状況

(1) 概況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の5病院を設置して、運営しています。

令和4年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 249,976 人、外来患者延べ 256,473 人、合計 506,499 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 6,820 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第1図で示すように総収益 220 億 6,773 万 6 千円、総費用 205 億 5,724 万 4 千円で、差引 15 億 1,049 万 2 千円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 220 億 9,537 万 4 千円、総費用 200 億 9,185 万 8 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、58 億 8,922 万 2 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 55 億 7,919 万 5 千円、総支出は 60 億 3,310 万 7 千円で、差引不足額 4 億 5,391 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 5,391 万 2 千円で補てんしました。

大島病院の電話交換設備更新工事、北薩病院の建屋防水工事、始良病院病棟内装リニューアル工事、薩南病院の移転新築工事等を 40 億 9,399 万 3 千円で実施しました。

また、医療機器等については、鹿屋医療センターにCT撮影装置、大島病院に乳房用X線診断装置及び長尺撮影用FPD、薩南病院に内視鏡システムを整備するなど診療に必要な機器等の整備を 13 億 4,938 万 3 千円で実施しました。

(2) 収益及び費用の状況

令和4年度の事業収益は、別表1で示すように総額 220 億 6,773 万 6 千円で、その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益は前年度に対し 2.5 パーセント増加の 163 億 5,250 万 2 千円となり、事業収益総額の 74.1 パーセントを占めています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は、前年度に対し 12.6 パーセント増加の 57 億 1,337 万 4 千円で事業収益総額の 25.9 パーセントを占めています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 0.4 パーセントの増加、外来収益については 9.3 パーセントの増加となっています。

なお、鹿屋医療センターにおけるCTスキヤンの売却益により、特別利益は前年度に対して皆増となっています。

次に、事業費用は、総額 205 億 5,724 万 4 千円で、前年度に対し 5.2 パーセント増加しています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 193 億 6,623 万 7 千円で事業費用総額の 94.2 パーセントを占め、前年度に対し 3.6 パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は 11 億 9,100 万 6 千円で事業費用総額の 5.8 パーセントを占め、前年度に対し 41.5 パーセント増加しています。

なお、特別損失は前年度に対して皆減しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように 15 億 1,049 万 2 千円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第 2 図のとおりです。

また、令和 4 年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表 2～6 に掲げるとおりです。

2 令和5年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概況

令和5年度上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表7で示すように入院患者123,646人（1日平均675.7人）、外来患者125,093人（1日平均1,008.8人）で前年同期と比較すると、入院患者は1,652人の減少、外来患者は5,271人減少しています。

(2) 経理の状況

令和5年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、薩南病院の磁気共鳴診断装置購入等による器械備品の14億9,893万6千円の増、新薩南病院の新築工事等の竣工による29億6,792万1千円の増等により、52億8,011万4千円増加しました。

流動資産は、新薩南病院の新築工事の支払い等による預金等の減により13億1,422万4千円減少しましたので、資産合計では39億6,588万9千円増加しました。

イ 負 債

企業債の起債及び元金の償還により27億5,837万3千円の増、医業未払金の支払等による未払金の13億9,300万2千円の減等により、負債合計では13億5,905万5千円増加しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

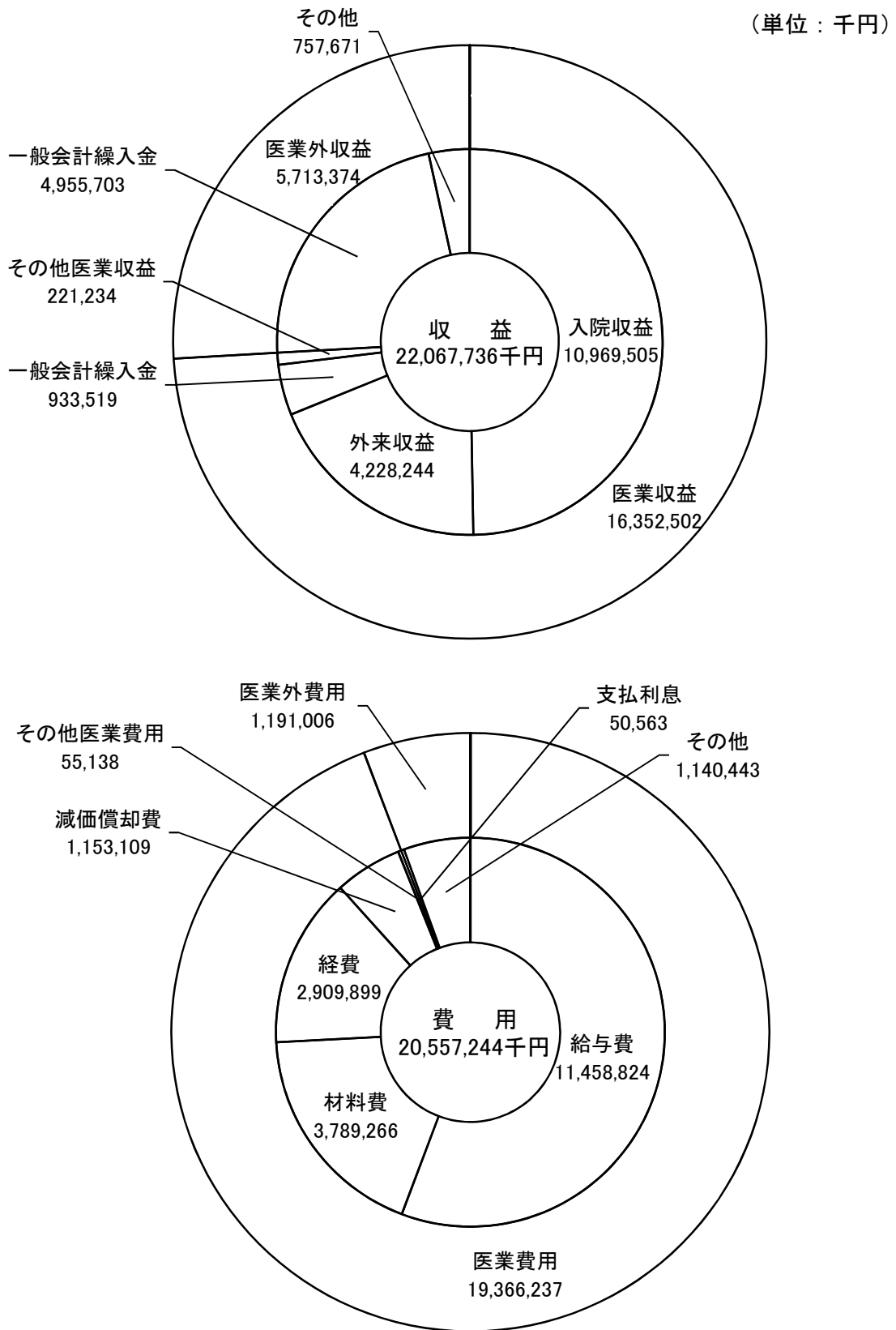
エ 収益及び費用

収益は、入院・外来収益等の医業収益が81億5,344万8千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が31億2,873万6千円で、収益合計では112億8,218万3千円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が86億3,675万3千円、支払利息等の医業外費用が3,859万5千円で、費用合計では86億7,534万9千円となりました。

なお、令和5年9月30日現在の残高試算表は別表8のとおりです。

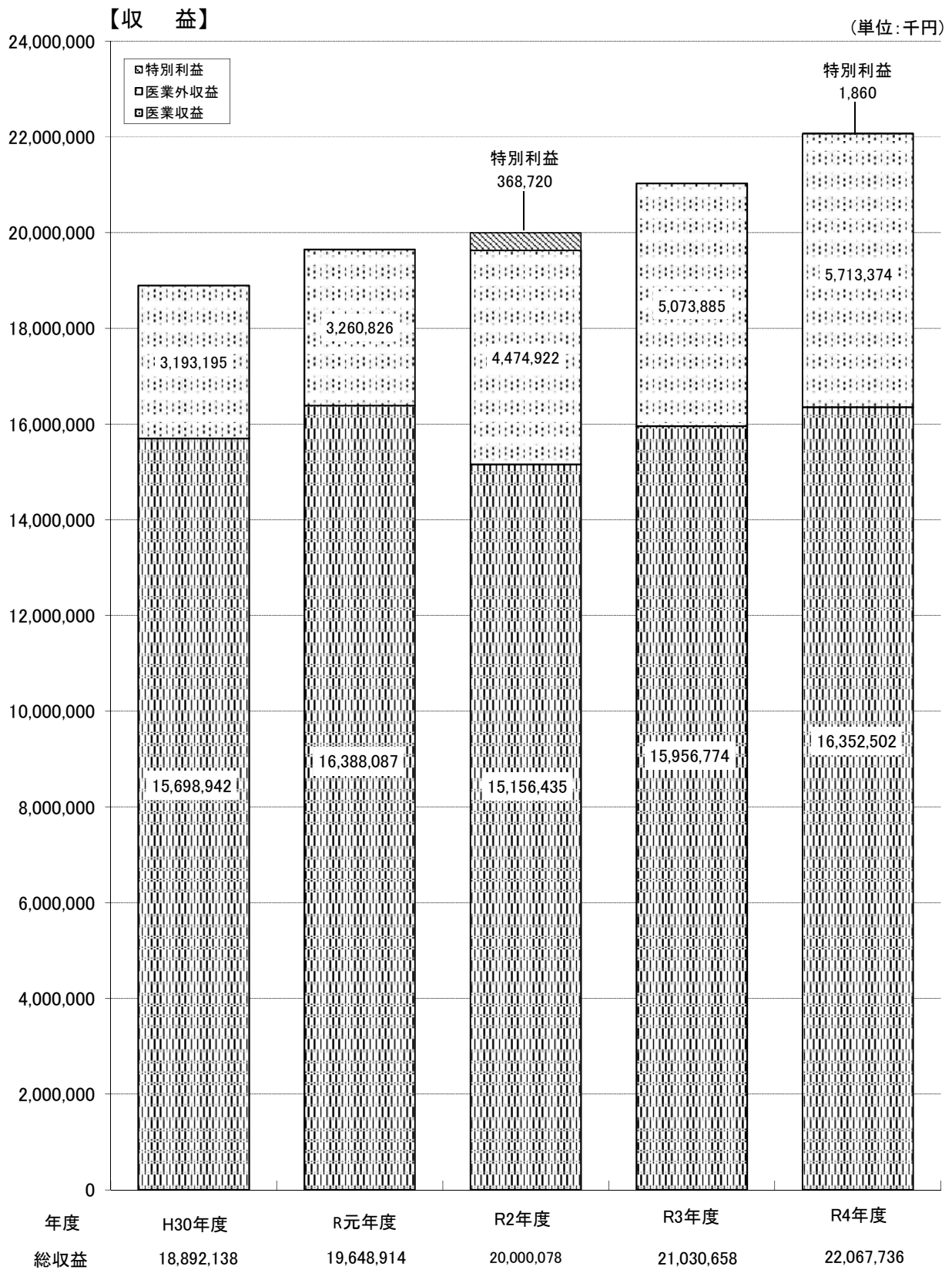
第1図 令和4年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

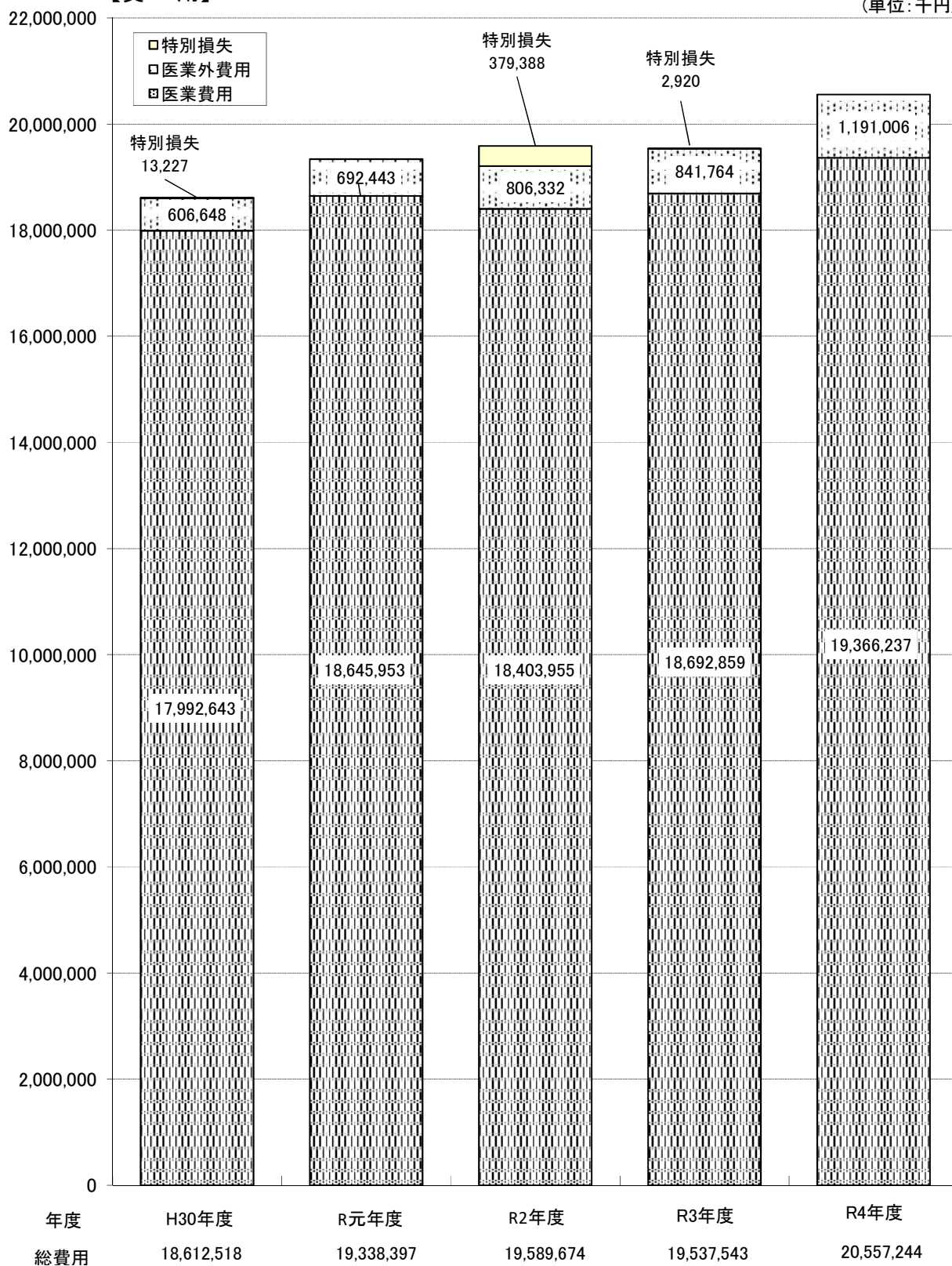
(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）



【費用】

(単位:千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位：千円，%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
医 業 収 益	16,352,502	74.1	15,956,774	75.9	395,728	102.5
入院収益	10,969,505	49.7	10,921,019	52.0	48,486	100.4
外来収益	4,228,244	19.2	3,867,434	18.4	360,810	109.3
他会計負担金	933,519	4.2	938,876	4.5	△ 5,357	99.4
その他医業収益	221,234	1.0	229,444	1.1	△ 8,211	96.4
医 業 外 収 益	5,713,374	25.9	5,073,885	24.1	639,489	112.6
受取利息	24,699	0.1	30,599	0.1	△ 5,900	80.7
他会計負担金	4,955,703	22.5	4,266,266	20.3	689,437	116.2
補助金	81,913	0.4	182,074	0.9	△ 100,161	45.0
長期前受金戻入	586,678	2.7	536,007	2.5	50,671	109.5
患者外給食収益	204	0.0	4	0.0	200	5,411.2
医業外雑収益	64,178	0.3	58,935	0.3	5,243	108.9
特 別 利 益	1,860	0.0	0	—	1,860	皆増
合 計	22,067,736	100.0	21,030,658	100.0	1,037,078	104.9

事業費用

(単位：千円，%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A)－(B)	比率 (A)／(B)
医 業 費 用	19,366,237	94.2	18,692,859	95.7	673,378	103.6
給与費	11,458,824	55.7	11,287,285	57.8	171,539	101.5
材料費	3,789,266	18.4	3,530,730	18.1	258,536	107.3
経費	2,909,899	14.2	2,710,860	13.9	199,039	107.3
減価償却費	1,153,109	5.6	1,115,683	5.7	37,426	103.4
資産減耗費	18,857	0.1	23,156	0.1	△ 4,299	81.4
研究研修費	36,281	0.2	25,145	0.1	11,136	144.3
医 業 外 費 用	1,191,006	5.8	841,764	4.3	349,242	141.5
支払利息	50,563	0.2	55,140	0.3	△ 4,577	91.7
貸倒損失	622	0.0	0	—	622	皆増
患者外給食材料費	341	0.0	17	0.0	324	2,020.6
雑損失	1,139,481	5.5	786,607	4.0	352,874	144.9
特 別 損 失	0	—	2,920	0.0	△ 2,920	皆減
合 計	20,557,244	100.0	19,537,543	100.0	1,019,700	105.2

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 令和4年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	予 算 額		額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計				
第1款 病院事業収益	19,862,097,000	1,836,304,000	0	21,698,401,000	22,095,373,656	396,972,656	うち仮受消費税及び地方消費税額 27,637,511 円	
第1項 医業収益	16,454,293,000	△ 306,036,000	0	16,148,257,000	16,376,672,970	228,415,970		
第2項 医業外収益	3,407,804,000	2,142,340,000	0	5,550,144,000	5,716,654,686	166,510,686		
第3項 特別利益	0	0	0	0	2,046,000	2,046,000		

区分	支出							予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
	予 算 額		額								
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支 出額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰 越	地方公営企業法 第26条の規定 による繰 越	合 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰 越				
第1款 病院事業費用	20,750,147,000	356,598,000	0	0	21,106,745,000	20,091,858,254	0	1,014,886,746	うち仮払消費税及び地方消費税額 657,871,367 円		
第1項 医業費用	20,665,216,000	345,055,000	0	0	21,010,271,000	20,018,423,543	0	991,847,457			
第2項 医業外費用	74,931,000	11,543,000	0	0	86,474,000	73,434,711	0	13,039,289			
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000			
第4項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0			

(2) 資本的収入及び支出

区 分	収 入					予 算			予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	額		合 計	決 算 額	額			
			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に依る財源充当額			地方公営企業法第26条の規定に依る繰越額に依る財源充当額	合 計		
第1款 資本的収入	1,656,314,000	793,726,000	2,450,040,000	352,052,000	2,802,092,000	1,711,499,942	0	△ 1,090,592,058	うち特定収入専合い消費税及び地方消費税額 1,128,346円	
第1項 企業債	868,000,000	△ 124,000,000	744,000,000	185,000,000	929,000,000	485,000,000	0	△ 444,000,000	444,000,000円のうち、315,000,000円は、予算繰越のため翌年度に借り入れるもの	
第2項 他会計負担金	670,356,000	716,279,000	1,386,635,000	0	1,386,635,000	865,701,042	0	△ 520,933,958	520,933,958円のうち、336,836,000円は、予算繰越のため翌年度に受け入れるもの	
第3項 基金繰入金	117,958,000	0	117,958,000	0	117,958,000	70,805,900	0	△ 47,152,100	47,152,100円のうち、40,339,000円は、予算繰越のため翌年度に繰り入れるもの	
第4項 国庫補助金	0	198,787,000	198,787,000	167,052,000	365,839,000	287,633,000	0	△ 78,206,000		
第5項 長期貸付金返還金	0	2,660,000	2,660,000	0	2,660,000	2,360,000	0	△ 300,000		

(単位：円)

区 分	支 出					予 算			予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額		
				小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額					
第1款 資本的支出	2,205,406,000	665,884,000	0	2,871,290,000	481,955,000	2,241,457,637	0	367,222,363	うち仮払消費税及び地方消費税額 140,782,642円	
第1項 建設改良費	1,508,860,000	669,328,000	0	2,178,188,000	481,955,000	1,549,158,157	0	366,419,843		
第2項 企業債償還金	676,662,000	0	0	676,662,000	0	676,658,818	0	3,182		
第3項 長期貸付金	17,320,000	△ 4,110,000	0	13,210,000	0	13,010,000	0	200,000		
第4項 基金積立金	2,564,000	67,000	0	2,631,000	0	2,630,662	0	338		
第5項 その他資本的支出	0	599,000	0	599,000	0	599,000	0	599,000		

(単位：円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額29,957,696円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,654,297円、過年度分損益勘定留保資金390,303,398円で補填した。

別表3 令和4年度鹿児島県病院事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	10,969,505,309	
(2) 外来収益	4,228,244,088	
(3) 他会計負担金	933,519,000	
(4) その他医業収益	<u>221,233,683</u>	16,352,502,080

2 医業費用

(1) 給与費	11,458,824,254	
(2) 材料費	3,789,266,169	
(3) 経費	2,909,899,219	
(4) 減価償却費	1,153,109,410	
(5) 資産減耗費	18,857,353	
(6) 研究研修費	<u>36,280,994</u>	<u>19,366,237,399</u>

医業損失 3,013,735,319

3 医業外収益

(1) 受取利息	24,699,131	
(2) 他会計負担金	4,955,702,707	
(3) 補助金	81,913,020	
(4) 長期前受金戻入	586,677,900	
(5) 患者外給食収益	203,677	
(6) 医業外雑収益	<u>64,177,630</u>	5,713,374,065

4 医業外費用

(1) 支払利息	50,562,862	
(2) 貸倒損失	622,050	
(3) 患者外給食材料費	340,566	
(4) 雑損失	<u>1,139,480,773</u>	<u>1,191,006,251</u>

医業外利益 4,522,367,814

経常利益 1,508,632,495

5 特別利益

(1) 特別利益	<u>1,860,000</u>	<u>1,860,000</u>	<u>1,860,000</u>
----------	------------------	------------------	------------------

当年度純利益 1,510,492,495

前年度繰越欠損金 5,574,314,748

当年度未処理欠損金 4,063,822,253

別表 4 令和4年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金				金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金合計	欠損金			
		補助金	受贈財産評価額		未処理欠損金	欠損金合計		
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	5,574,314,748	5,574,314,748	22,087,693,196	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	5,574,314,748	5,574,314,748 (繰越欠損金)	22,087,693,196	
当年度変動額	0	0	0	0	1,510,492,495	1,510,492,495	1,510,492,495	
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	1,510,492,495	1,510,492,495 (当年度未処理欠損金)	1,510,492,495	
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	251,000,000	583,196,587	4,063,822,253	4,063,822,253	23,598,185,691	

別表 5 令和4年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	583,196,587	4,063,822,253
処分後残高	27,078,811,357	583,196,587	4,063,822,253 (翌年度繰越欠損金)

別表6 令和4年度鹿児島県病院事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			577,987,121		
	ロ 建物	35,597,033,670				
	減価償却累計額	<u>△ 24,618,071,803</u>		10,978,961,867		
	ハ 構築物	2,202,429,391				
	減価償却累計額	<u>△ 1,655,496,572</u>		546,932,819		
	ニ 器械備品	10,911,792,129				
	減価償却累計額	<u>△ 7,797,370,328</u>		3,114,421,801		
	ホ 車両	16,378,097				
	減価償却累計額	<u>△ 14,057,762</u>		2,320,335		
	ヘ 建設仮勘定			3,974,095,674		
	有形固定資産合計					19,194,719,617
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権			6,724,720		
	ロ その他無形固定資産			<u>157,094,933</u>		
	無形固定資産合計					163,819,653
(3)	投資その他の資産					
	イ 投資有価証券			2,003,489,000		
	ロ 長期貸付金			69,610,000		
	ハ 基金			<u>3,110,833,609</u>		
	投資その他の資産合計					<u>5,183,932,609</u>
	固定資産合計					24,542,471,879
2 流動資産						
(1)	現金預金					15,416,731,379
(2)	未収金			1,769,235,425		
	貸倒引当金			<u>△ 2,291,879</u>		1,766,943,546
(3)	貯蔵品					25,398,130
(4)	前払金					<u>0</u>
	流動資産合計					<u>17,209,073,055</u>
	資産合計					<u>41,751,544,934</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		6,415,184,629	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,859,932,326</u>		
引当金合計		<u>3,859,932,326</u>	
固定負債合計			10,275,116,955

4 流動負債

(1) 企業債		570,635,391	
(2) 未払金		2,060,646,821	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	510,086,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>97,243,000</u>		
引当金合計		607,329,000	
(4) その他流動負債		<u>101,573,047</u>	
流動負債合計			3,340,184,259

5 繰延収益

(1) 長期前受金	13,803,612,387		
収益化累計額	<u>△ 9,265,554,358</u>	<u>4,538,058,029</u>	
繰延収益合計			<u>4,538,058,029</u>
負債合計			18,153,359,243

資本の部

6 資本金

27,078,811,357

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	332,196,587		
ロ 受贈財産評価額	<u>251,000,000</u>		
資本剰余金合計		583,196,587	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,063,822,253</u>		
欠損金合計		<u>4,063,822,253</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,480,625,666</u>
資本合計			<u>23,598,185,691</u>
負債資本合計			<u><u>41,751,544,934</u></u>

別表 7 令和5年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	2,777	5,870	2,123	1,243	7,430	19,443	
5 月	2,705	5,657	2,031	1,325	7,966	19,684	
6 月	2,717	6,005	2,529	1,188	7,763	20,202	
7 月	3,112	5,895	2,866	1,315	8,094	21,282	
8 月	3,108	6,295	3,035	1,451	8,142	22,031	
9 月	3,099	6,105	2,669	1,288	7,843	21,004	
合 計	17,518	35,827	15,253	7,810	47,238	123,646	
1 日 平 均 患 者 数	95.7	195.8	83.3	42.7	258.1	675.7	
前年度同期延患者数	18,828	37,476	13,660	9,344	45,990	125,298	
前年度同期1日平均患者数	102.9	204.3	74.6	51.1	251.3	684.7	
病 床 利 用 率	63.8	72.8	59.5	56.9	96.7	75.0	

(注) 入院診療日数 令和5年度上半期 183日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

月別	病院別						合 計
	鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院		
4 月	3,482	8,456	2,879	2,434	2,100	19,351	
5 月	3,572	8,667	3,024	2,358	2,226	19,847	
6 月	3,921	9,395	4,036	2,411	2,322	22,085	
7 月	3,903	8,876	3,985	2,496	2,101	21,361	
8 月	4,044	8,790	4,095	2,329	2,319	21,577	
9 月	3,874	8,720	4,042	2,086	2,150	20,872	
合 計	22,796	52,904	22,061	14,114	13,218	125,093	
1 日 平 均 患 者 数	183.8	426.6	177.9	113.8	106.6	1,008.8	
前年度同期延患者数	23,963	56,137	19,775	17,745	12,744	130,364	
前年度同期1日平均患者数	194.8	456.4	160.7	144.3	103.6	1,059.9	
外 来 ， 入 院 患 者 比 率	130.1	147.7	144.6	180.7	28.0	101.2	

(注) 1 外来診療日数 令和5年度上半期 124日

2 外来，入院患者比率(%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100

3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表8 鹿児島県病院事業残高試算表

(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
577,987,121	土 地	
43,272,927,720	建 物	
	建物減価償却累計額	24,618,071,803
2,202,429,391	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,655,496,572
12,410,727,725	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	7,776,016,798
16,378,097	車 両	
	車両減価償却累計額	14,057,762
11,189,000	建 設 仮 勘 定	
204,676,853	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
75,590,000	長 期 貸 付 金	
3,110,833,609	基 金	
13,633,805,031	現 金 ・ 預 金	
1,354,233,116	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	2,291,879
62,149,500	前 払 金	
846,952,960	そ の 他 流 動 資 産	
79,783,369,123	(資 産 合 計)	34,065,934,814
	企 業 債	9,744,193,004
	引 当 金	4,467,261,326
	未 払 金	667,644,369
	そ の 他 流 動 負 債	86,567,021
	長 期 前 受 金	13,812,302,387
9,265,554,358	長期前受金収益化累計額	
9,265,554,358	(負 債 合 計)	28,777,968,107
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	583,196,587
4,063,822,253	繰 越 欠 損 金	
4,063,822,253	(資 本 合 計)	27,662,007,944
	医 業 収 益	8,153,447,941
	医 業 外 収 益	3,128,735,542
	特 別 利 益	
0	(収 益 合 計)	11,282,183,483
8,636,753,149	医 業 費 用	
38,595,465	医 業 外 費 用	
0	特 別 損 失	
8,675,348,614	(費 用 合 計)	0
101,788,094,348	合 計	101,788,094,348

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1 令和4年度決算の状況	62
2 令和5年度上半期の業務の状況	
(1) 事業の概要	63
(2) 経理の状況	63
別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表	64
別表2 令和4年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	65
別表3 令和4年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	67
別表4 令和4年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	68
別表5 令和4年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	68
別表6 令和4年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	69
別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表	71

1 令和4年度決算の状況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海第2期工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、工業用水を供給するとともに、万之瀬川施設の維持管理及び改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

令和4年度の業務予定量は、給水先事業所の使用状況等を考慮し、給水先事業所数43事業所、1日平均給水量16,500立方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で43事業所、給水量で1日平均16,727立方メートルとなっています。

(ア) 共同施設

鹿児島市水道局との共同施設である取水場、導水管等について、市水道局に委託して施設の維持管理を行い、その経費は、5,032万2千円、施設改良費185万9千円となりました。

(イ) 川辺ダム

鹿児島臨海工業地帯の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理等を河川管理者に委託して行い、その経費は、維持管理費用147万7千円、施設改良費68万5千円となりました。

(ウ) 単独施設

県単独施設について、配水管の長寿命化対策としての水管橋改修工事（七ツ島橋）の整備を行い、その経費は、施設改良費1,128万5千円となりました。

イ 鹿児島臨海工業用水道事業

鹿児島臨海工業用水道事業については、事業廃止に伴い不要となった永田川施設（導水管、取水管、放流管、仮導水管等）の撤去工事に伴う建物補償を行い、その経費は、15万9千円となりました。

(2) 事業収益に関する事項

令和4年度の事業収益は、3億8,958万2千円で、その内訳は、営業収益が2億7,658万3千円、営業外収益が1億1,299万9千円です。

(3) 事業費用に関する事項

令和4年度の事業費用は、3億3,937万9千円で、その内訳は、営業費用が3億3,233万1千円、営業外費用が449万3千円、特別損失が255万6千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

また、令和4年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 令和5年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対して、万之瀬川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、令和5年9月30日現在で44事業所、契約給水量は1日当たり16,108立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
R5年4月	43	15,868	476,040
5月	43	15,868	491,908
6月	44	16,108	477,960
7月	44	16,108	499,348
8月	44	16,108	499,348
9月	44	16,108	483,240

(2) 経理の状況

令和5年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

ア 負 債

企業債の元金の一部を償還したことにより、企業債残高が8,326万円減少しました。

イ 収益及び費用

事業収益は、1億7,946万7千円で、その内訳は給水収益等の営業収益が1億3,236万円、預金利息、長期前受金戻入等の営業外収益が4,710万7千円となりました。また、事業費用は、1億2,094万9千円で、その内訳は人件費、物件費及び上半期分減価償却費等の営業費用を1億1,883万円、支払利息である営業外費用を211万9千円支出しました。

なお、令和5年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位:円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	276,582,910	71.0	274,944,945	60.1	1,637,965	100.6
給 水 収 益	276,565,410	71.0	274,915,845	60.1	1,649,565	100.6
その他の営業収益	17,500	0.0	29,100	0.0	△ 11,600	60.1
営 業 外 収 益	112,999,317	29.0	182,186,534	39.9	△ 69,187,217	62.0
受取利息及び 配 当 金	24,460	0.0	22,068	0.0	2,392	110.8
長期前受金戻入	112,943,030	29.0	182,114,752	39.9	△ 69,171,722	62.0
雑 収 益	31,827	0.0	49,714	0.0	△ 17,887	64.0
合 計	389,582,227	100.0	457,131,479	100.0	△ 67,549,252	85.2

事業費用

(単位:円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	332,331,286	97.9	474,818,131	97.1	△ 142,486,845	70.0
総 係 費	126,323,231	37.2	136,663,350	27.9	△ 10,340,119	92.4
減 価 償 却 費	206,008,055	60.7	204,696,176	41.9	1,311,879	100.6
資 産 減 耗 費	0	0.0	133,458,605	27.3	△ 133,458,605	皆減
営 業 外 費 用	4,492,615	1.3	7,340,122	1.5	△ 2,847,507	61.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,492,615	1.3	7,340,122	1.5	△ 2,847,507	61.2
特 別 損 失	2,555,530	0.8	6,846,261	1.4	△ 4,290,731	37.3
その他特別損失	0	0.0	6,846,261	1.4	△ 6,846,261	皆減
過年度損益修正損	2,555,530	0.8	0	0.0	2,555,530	皆増
合 計	339,379,431	100.0	489,004,514	100.0	△ 149,625,083	69.4

別表2 令和4年度鹿兒島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額				予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予 算 額		合 計			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	410,671,000	0	0	410,671,000	6,564,389	
第1項 営業収益	298,117,000	0	0	298,117,000	6,122,444	(うち仮受消費税及び地方消費税
第2項 営業外収益	112,554,000	0	0	112,554,000	441,945	27,657,288円)

区 分	支 出 額							支 算 額	支 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予 算 額				合 計					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額			
第1款 工業用水道事業費用	403,411,000	△ 7,165,000	0	0	0	0	0	396,246,000	365,649,637	30,596,363
第1項 営業費用	384,371,000	△ 10,383,000	0	△ 1,305,000	0	0	0	372,733,000	342,137,892	30,595,108
第2項 営業外費用	19,040,000	612,000	0	1,305,000	0	0	0	20,957,000	20,956,215	785
第3項 特別損失	0	2,556,000	0	0	0	0	0	2,556,000	2,555,530	470

(2) 資本的収入及び支出

収入なし

(単位:円)

区 分	予 算 額					翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
第1款 資本的支出	124,602,000	590,000	0	125,192,000	0	125,192,000	124,105,147	0	0	1,086,853
第1項 建設改良費	16,660,000	△ 361,000	0	16,299,000	0	16,299,000	15,212,532	0	0	1,086,468
第2項 企業債償還金	107,942,000	951,000	0	108,893,000	0	108,893,000	108,892,615	0	0	385

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 124,105,147円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的取支調整額 1,382,956円及び過年度分損益勘定留保資金 122,722,191円で補填した。

別表3 令和4年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	276,565,410		
(2) その他の営業収益	17,500	276,582,910	
2 営業費用			
(1) 総係費	126,323,231		
(2) 減価償却費	206,008,055	332,331,286	
営業損失			55,748,376
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	24,460		
(2) 長期前受金戻入	112,943,030		
(3) 雑収益	31,827	112,999,317	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,492,615	4,492,615	108,506,702
経常利益			52,758,326
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,555,530	2,555,530	2,555,530
当年度純利益			50,202,796
前年度繰越利益剰余金			74,938,865
当年度未処分利益剰余金			125,141,661

別表4 令和4年度鹿児島工業用水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				利益剰余金		資本合計
		資本剰余金		資本剰余金 合計	未処分利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金合計	
		工事負担金	受贈財産 評価額					
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	74,938,865	74,938,865	1,396,259,045	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	74,938,865	74,938,865	1,396,259,045	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	50,202,796	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	50,202,796	
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	125,141,661	125,141,661	1,446,461,841	

別表5 令和4年度鹿児島工業用水道事業剰余金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	499,127,729	822,192,451	125,141,661
処分後残高	499,127,729	822,192,451	125,141,661

別表6 令和4年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			817,012,697		
ロ	建物	342,426,499				
	減価償却累計額	<u>△ 130,804,439</u>			211,622,060	
ハ	構築物	6,761,989,333				
	減価償却累計額	<u>△ 3,307,998,910</u>			3,453,990,423	
ニ	機械及び装置	1,460,251,273				
	減価償却累計額	<u>△ 705,694,562</u>			754,556,711	
ホ	車両運搬具	2,457,564				
	減価償却累計額	<u>△ 1,180,953</u>			1,276,611	
ヘ	工具器具及び備品	8,694,614				
	減価償却累計額	<u>△ 3,501,406</u>			5,193,208	
ト	建設仮勘定					26,774,182
	有形固定資産合計					5,270,425,892
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			60,300		
	無形固定資産合計					<u>60,300</u>
	固定資産合計					5,270,486,192
2 流動資産						
(1)	現金預金			1,264,593,507		
(2)	未収金					<u>25,594,370</u>
	流動資産合計					<u>1,290,187,877</u>
	資産合計					<u><u>6,560,674,069</u></u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	<u>2,783,256,355</u>	
固定負債合計		<u>2,783,256,355</u>

4 流動負債

(1) 企業債	166,589,310	
(2) 未払金	14,131,993	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,823,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>343,000</u>	
引当金合計	2,166,000	
(2) その他流動負債	<u>1,074,440</u>	
流動負債合計		<u>183,961,743</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,849,789,455	
(2) 収益化累計額	<u>△ 3,702,795,325</u>	
繰延収益合計		<u>2,146,994,130</u>
負債合計		<u>5,114,212,228</u>

資本の部

6 資本金

499,127,729

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	820,449,325	
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>	
資本剰余金合計	822,192,451	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度末処分利益剰余金	<u>125,141,661</u>	
利益剰余金合計	<u>125,141,661</u>	
剰余金合計		<u>947,334,112</u>
資本合計		<u>1,446,461,841</u>
負債資本合計		<u>6,560,674,069</u>

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
817,012,697	土地	
342,426,499	建物	
	建物減価償却累計額	134,828,931
6,761,989,333	構築物	
	構築物減価償却累計額	3,359,881,255
1,460,251,273	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	741,927,866
2,457,564	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	1,307,357
8,694,614	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	4,244,585
26,774,182	建設仮勘定	
60,300	電話加入権	
1,272,785,527	預金	
24,091,848	営業未収金	
10,115,700	前払金	
1,324,081	仮払消費税及び地方消費税	
10,727,983,618	(資産合計)	4,242,189,994
	企業債(固定負債)	2,783,256,355
	その他流動負債	1,085,897
	仮受消費税及び地方消費税	13,234,794
	企業債(流動負債)	83,329,015
	長期前受金	5,849,789,455
3,749,882,037	長期前受金収益化累計額	
3,749,882,037	(負債合計)	8,730,695,516
	資本金	499,127,729
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
	利益剰余金	125,141,661
0	(資本合計)	1,446,461,841
	営業収益	132,360,470
	営業外収益	47,106,741
0	(収益合計)	179,467,211
118,829,559	営業費用	
2,119,348	営業外費用	
120,948,907	(費用合計)	0
14,598,814,562	合計	14,598,814,562